

香 川 県 の 工 業

—平成20年工業統計調査結果報告書—

香川県政策部統計調査課

は　じ　め　に

工業統計調査は、統計法に基づく基幹統計の一つで、工業の実態を明らかにすることを目的として、「製造業を営む事業所」を対象に、毎年12月31日現在で実施している調査です。

この報告書は、平成20年の調査結果を、産業中分類別、地域別、従業者規模別などに分類し本県独自に集計したものです。

内容の一部は、すでに速報として公表いたしておりますが、このたび、集計項目の細部にわたり若干の説明を加えておりますので、企業経営や地方公共団体の行政施策の資料として広く活用され、あわせて本県工業の健全な発展の指標となれば幸いです。

なお、この調査の実施に当たり、お忙しい中御協力をいただきました事業所の方々をはじめ、工業統計調査員、工業統計調査指導員及び市町の関係各位に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成22年3月

香川県政策部長　天　雲　俊　夫

目 次

利用者のために	1
調査結果の概要	
1 概要（従業者4人以上の事業所）	
(1) 本県工業の概要	11
2 事業所数（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	12
(2) 産業類型別の状況	13
(3) 従業者規模別の状況	13
(4) 地域別の状況	14
(5) 市町別の状況	15
3 従業者数（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	16
(2) 産業類型別の状況	17
(3) 従業者規模別の状況	17
(4) 地域別の状況	18
(5) 市町別の状況	19
4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	20
(2) 産業類型別の状況	21
(3) 従業者規模別の状況	21
(4) 地域別の状況	22
(5) 市町別の状況	23
5 付加価値額	
(1) 産業中分類別の状況	28
(2) 従業者規模別の状況	28
(3) 地域別の状況	30
(4) 市町別の状況	31
6 原材料使用額等	
(1) 産業中分類別の状況	24
(2) 従業者規模別の状況	24
(3) 地域別の状況	26
(4) 市町別の状況	27

7 現金給与総額	
(1) 産業中分類別の状況	32
(2) 従業者規模別の状況	32
(3) 地域別の状況	34
(4) 市町別の状況	35
8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	36
(2) 従業者規模別の状況	36
(3) 地域別の状況	37
9 製造品等の在庫額（年末の合計）（従業者30人以上の事業所）	
(1) 製造品等の在庫額（年末の合計）	38
(2) 在庫率	38
10 工業用地（従業者30人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	40
(2) 地域別の状況	41
11 工業用水（従業者30人以上の事業所）	
(1) 水源別の用水量	42
(2) 淡水の用途別用水量	43
(3) 産業中分類別の用水量	43
付録	
工業統計調査規則	49
平成20年工業統計調査票 甲	53
平成20年工業統計調査票 乙	55

別添CD-ROM

分析表

- 1 主要指標の推移（香川県及び全国）（従業者4人以上の事業所）
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額
- 2 産業中分類別、産業類型別 事業所数 (従業者4人以上の事業所)
産業中分類別、産業類型別 従業者数 (従業者4人以上の事業所)
産業中分類別、産業類型別 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
産業中分類別、産業類型別 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)
産業中分類別、産業類型別 付加価値額 (従業者4人以上の事業所)
産業中分類別、産業類型別 現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)

- 3 従業者規模別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
 従業者規模別 原材料使用額等、付加価値額、現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)
- 4 地域別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
 地域別 原材料使用額等、付加価値額、現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)
- 5 産業中分類別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
 原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
 現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
 有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額、敷地面積、土地生産性
- 6 従業者規模別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
 原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
 現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
 有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額
- 7 地域別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
 原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
 現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
 有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額、敷地面積
- 8 市町別 前年比較表 (従業者4人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額

統計表

- 1 産業細分類別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 2 産業中分類別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 3 市町別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 4-1 市町別、産業中分類別 集計表 事業所数 (従業者4人以上の事業所)
- 4-2 市町別、産業中分類別 集計表 従業者数 (従業者4人以上の事業所)
- 4-3 市町別、産業中分類別 集計表 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
- 5 市町別、産業中分類別、従業者規模別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 6-1 産業中分類別 工業用地 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 6-2 市町別 工業用地 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 7-1 産業中分類別 工業用水使用状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 7-2 市町別 工業用水使用状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 8-1 産業中分類別 リース契約状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 8-2 市町別 リース契約状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 9 品目別 集計表 (従業者4人以上の事業所)

- 1 0 産業細分類別 集計表 (従業者1～3人の事業所)
- 1 1 - 1 市町別、産業中分類別 集計表 事業所数 (従業者1～3人の事業所)
- 1 1 - 2 市町別、産業中分類別 集計表 従業者数 (従業者1～3人の事業所)
- 1 1 - 3 市町別、産業中分類別 集計表 製造品出荷額等 (従業者1～3人の事業所)
- 1 2 市町別、産業中分類別、従業者規模別 集計表 (従業者1～3人の事業所)
- 1 3 品目別 集計表 (従業者1～3人の事業所)

利 用 者 の た め に

I 工業統計調査について

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計であり、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施される。

3 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（最終改訂平成 19 年 11 月）に掲げる「大分類 E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。

工業統計調査は、特定の年次（西暦末尾 0, 3, 5, 8 年）については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者 4 人以上の事業所を調査の対象としている。

4 調査の期日及び期間

平成 20 年 12 月 31 日現在で実施し、平成 20 年 1 月 1 日から平成 20 年 12 月 31 日までの 1 年間について調査した。

5 調査の種類

- (1) 甲調査 …… 従業者 30 人以上の事業所
- (2) 乙調査 …… 従業者 29 人以下の事業所

6 調査の方法

工業統計調査員が対象事業所に調査票を配布し、申告者が自ら記入する自計申告により調査した。

なお、経済産業大臣が指定する一部の指定企業（本社一括調査企業）については、直接経済産業省が企業の本社に調査票を配布・収集する本社一括調査方式により調査した。

7 調査の経路

経済産業大臣－知事－市町長－統計調査員－対象事業所（申告義務者）
（本社一括調査企業を除く）

II 集計項目の説明

1 事業所数は、平成 20 年 12 月 31 日現在の数値である。

事業所とは、通常、工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

2 従業者数は、平成 20 年 12 月 31 日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計である。

常用労働者とは、次のいずれかの者をいう。

- ① 期間を決めず、又は 1 か月を超える期間を決めて雇われている者

- ② 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者
 - ③ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで、雇用期間が①、②に準じる者
 - ④ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
 - ⑤ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- (2) 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まない。

3 現金給与総額は、平成20年1年間に常用労働者に対し決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与の額との合計である。

その他の給与とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与及び出向させている者に対する負担額などをいう。

4 原材料使用額等は、平成20年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

- (1) 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。
また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。
- (2) 燃料使用額とは、石油、ガス、石炭などの使用額をいい、貨物運搬用及び暖房用の燃料を含む。
- (3) 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。
- (4) 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。
- (5) 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検、機械の操作、梱包などの製造等に関連する外注費をいい、派遣、委託生産費などの外注費を除く。
- () 転売した商品の仕入額とは、実際に売り上げた転売品に対応する仕入額をいう。

5 製造品出荷額等は、平成20年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他の収入額及び製造工程から出たくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

- (1) 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を、平成20年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。
 - ① 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
 - ② 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）
 - ③ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成20年中に返品されたものを除く）
- (2) 加工賃収入額とは、平成20年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取

った又は受け取るべき加工賃をいう。

(3) その他の収入額とは、修理料収入額、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額及び転売収入等をいう。

6 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれる。

7 有形固定資産の額は、平成20年1年間における数値であり、帳簿価額によっている。

(1) 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

- ① 土地
- ② 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
- ③ 機械及び装置（附属設備を含む）
- ④ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

(2) 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

(3) 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

8 リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいう。ただし、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となる。

(1) リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成20年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税を含んだ額である。

(2) リース支払額とは、平成20年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税を含んだ額である。したがって、これには、平成20年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含む。

9 内国消費税額は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。なお、消費税を除く調査となっているため「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」をもとに出荷額に含まれる消費税額を推計した。

10 事業所敷地面積とは、平成20年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいう。

ただし、鉱区、住宅、寄宿舍、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地が、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合、又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含まれる。

11 事業所建築面積とは、事業所敷地内にあるすべての建築物の面積の合計をいう。

12 工業用水とは、事業所内で生産のために使用される用水（従業員の飲料水、雑用水を含む）をいう。

(1) 水源別用水量

- ① 公共水道 県又は市町によって経営される工業用水道又は上水道から取水した水をいう。
- ア 工業用水道 飲用に適さない工業用水を供給する水道から取水した水をいう。
- イ 上水道 一般の水道のことで、飲料に適する水を供給する水道から取水した水をいう。
- ② 井戸水 浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。
- ③ その他の淡水 「①公共水道」「②井戸水」、「④回収水」以外の淡水をいう。
例えば、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などである。
- ④ 回収水 事業所内で一度使用した水のうち、循環させて使用する水をいうが、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかの有無は問わない。

(2) 用途別用水量

- ① ボイラ用水 ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいう。
- ② 原料用水 製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいう。
- ③ 製品処理用水・洗じょう用水 「製品処理用水」とは、原料、半製品、製品などの浸漬（しんし）や溶解などの物理的な処理を加えるために使用した水をいう。
例えば、パルプ製造工程におけるパルプの浸漬（しんし）溶解水、ビスコース製造工程における、か性ソーダの溶解用水、染色用水などをいう。
「洗じょう用水」とは、工場の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用した水をいう。
- ④ 冷却用水・温調用水 工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用した水（冷却用水）、工場内の温度又は湿度の調整などのために使用した水（温調用水）をいう。
- ⑤ その他の水 「①ボイラ用水」～「④冷却用水・温調用水」以外の従業者の飲料水、雑用水などをいう。

※注 各集計事項における産業中分類別の増減数・前年比・増減率は、日本標準産業分類の改訂が行われたため、平成19年の数値を平成20年の分類に置き換えて再集計し、算出したものである。

Ⅲ 用語の算式

- 1 生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
- 2 付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額
※ 従業者30人以上の事業所
- 3 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等
※ 従業者29人以下の事業所
- 4 在庫投資額 = 年末在庫額 - 年初在庫額
- 5 有形固定資産投資総額 = 年間取得額 + 建設仮勘定の増 - 建設仮勘定の減
- 6 有形固定資産年末現在高 = 年初現在高 + 年間取得額 - 年間除却額 - 減価償却額
- 7 付加価値率 =
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 8 現金給与率 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 9 原材料率 =
$$\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 10 労働分配率 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$
- 11 在庫率 =
$$\frac{\text{年末在庫額}}{\text{製造品出荷額等}} \times 100$$
- 12 資本係数 =
$$\frac{\text{有形固定資産年末現在高}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}$$
- 13 付加価値生産性 =
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{年末従業者数}}$$
- 14 労働生産性 =
$$\frac{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{\text{年末従業者数}}$$
- 15 土地生産性 =
$$\frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{事業所敷地面積}}$$

IV 利用上の注意

1 本書は、従業者4人以上の事業所について集計している。

従業者3人以下の事業所については、統計表の「10 産業中分類別集計表」「11-1 市町別、産業中分類別集計表－事業所数」「11-2 市町別、産業中分類別集計表－従業者数」「11-3 市町別、産業中分類別集計表－製造品出荷額等」「12 市町別、産業中分類別集計表」「13 品目別集計表」としてまとめている。

2 産業別に集計するための事業所の産業格付方法は、次のとおりである。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づき、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定する。

また、品目が複数の場合は、上2けたの番号(中分類)を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2けた番号を決定する。次に、その決定された2けたの番号のうち、上記と同様な方法で3けた番号(小分類)、さらに4けた番号(細分類)を決定し、最終的な産業格付けを行っている。

(2) 特殊な方法

(1)の方法以外に作業工程、機械設備等により産業を決定しているものは以下のとおりである。

高炉による製鉄業、転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業、熱間圧延業、冷間圧延業、冷間ロール成形鋼製造業、鋼管製造業、伸鉄業、磨棒鋼製造業、引抜鋼管製造業、伸線業、その他の製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く)

3 日本標準産業分類の改定に伴う対応について

日本標準産業分類が平成19年11月に改訂されたことに伴い、産業中分類を変更した。主な変更内容は、下記表のとおりである。

旧分類(平成19年まで)		新分類(平成20年以降)	
中分類番号	産業名称	中分類番号	産業名称
09	食料品	09	食料品
10	飲料・たばこ・飼料	10	飲料・たばこ・飼料
11	繊維工業品	11	繊維工業品
12	衣服・その他の繊維製品	12	木材・木製品
13	木材・木製品	13	家具・装備品
14	家具・装備品	14	パルプ・紙・紙加工品
15	パルプ・紙・紙加工品	15	印刷・同関連
16	印刷・同関連	16	化学工業
17	化学工業	17	石油製品・石炭製品
18	石油製品・石炭製品	18	プラスチック製品
19	プラスチック製品	19	ゴム製品
20	ゴム製品	20	なめし革・同製品・毛皮
21	なめし革・同製品・毛皮	21	窯業・土石製品
22	窯業・土石製品	22	鉄鋼
23	鉄鋼	23	非鉄金属
24	非鉄金属	24	金属製品
25	金属製品	25	はん用機械器具
26	一般機械器具	26	生産用機械器具
		27	業務用機械器具
27	電気機械器具	28	電子部品・デバイス・電子回路
28	情報通信機械器具	29	電気機械器具
29	電子部品・デバイス	30	情報通信機械器具
30	輸送用機械器具	31	輸送用機械器具
31	精密機械器具	32	その他の製品
32	その他の製品		

4 本書は、紙面の都合上、産業中分類名を次のとおり省略表示している。

番号	中分類名	省略表示	番号	中分類名	省略表示
09	食料品製造業	食料品	21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24	金属製品製造業	金属
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用機械
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26	生産用機械器具製造業	生産機械
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務機械
16	化学工業	化学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	29	電気機械器具製造業	電気機械
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック	30	情報通信機械器具製造業	情報通信
19	ゴム製品製造業	ゴム	31	輸送用機械器具製造業	輸送用機械
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業	その他

5 産業3類型別の区分は、次のとおりである。

- (1) 基礎素材型産業 …………… 木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック、
ゴム、窯業・土石、鉄鋼、非鉄、金属
- (2) 加工組立型産業 …………… はん用機械、生産機械、業務機械、電子部品、
電気機械、情報通信、輸送用機械
- (3) 生活関連・その他型産業 ……… 食料品、飲料・飼料、繊維、家具、印刷、皮革、
その他

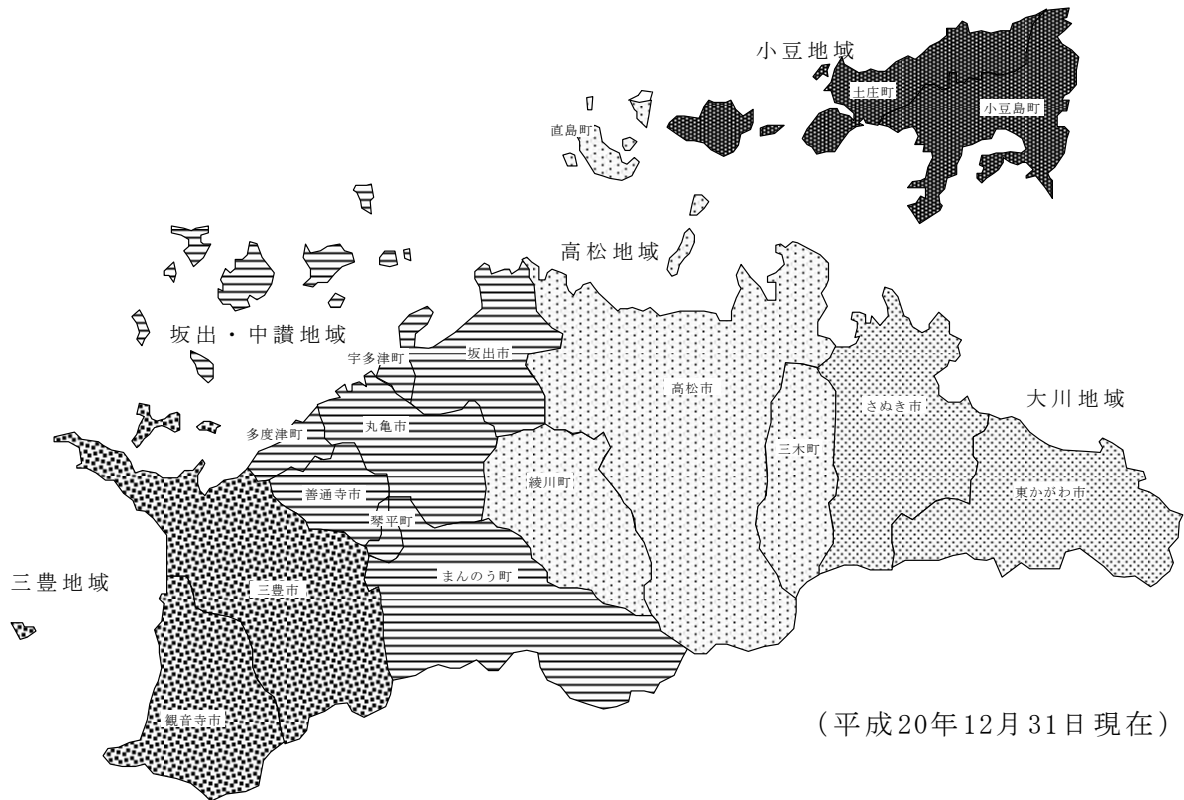
6 統計表中の符号は次のとおりである。

- 「0.0」…… 単位未満
- 「-」…… 該当数値なし
- 「△」…… マイナス
- 「x」…… 事業所数が1又は2の場合、申告者の秘密保護のため、当該数値を秘匿したものである。また、3以上の事業所に関する数値でも、前後の関係から秘匿した事業所に関する数値が判明する場合は「x」で表している。

7 地域区分は次のとおりである。

地域名	構成市町
大川	さぬき市、東かがわ市
小豆	土庄町、小豆島町
高松	高松市、三木町、直島町、綾川町
坂出・中讃	丸亀市、坂出市、善通寺市、宇多津町、琴平町、多度津町、まんのう町
三豊	観音寺市、三豊市

地 域 区 分 図



- 8 統計数値は四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 9 この統計表の数値は香川県が独自に集計したもので、経済産業省が公表する数値と相違することがある。

V 問い合わせ先

本書の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いします。

〒 760-8570 香川県高松市番町四丁目1-10
香川県政策部統計調査課 商工統計グループ
TEL 087-832-3148 (直通)
FAX 087-806-0224
E-mail tokei@pref.kagawa.lg.jp

統計資料の内容は、インターネットでもご覧になれます。

ホームページアドレス <http://www.pref.kagawa.jp/toukei/index.htm>

調査結果の概要

1 概要（従業者4人以上の事業所）

（1）本県工業の概要

平成20年の本県工業の概要は、次のとおりである。

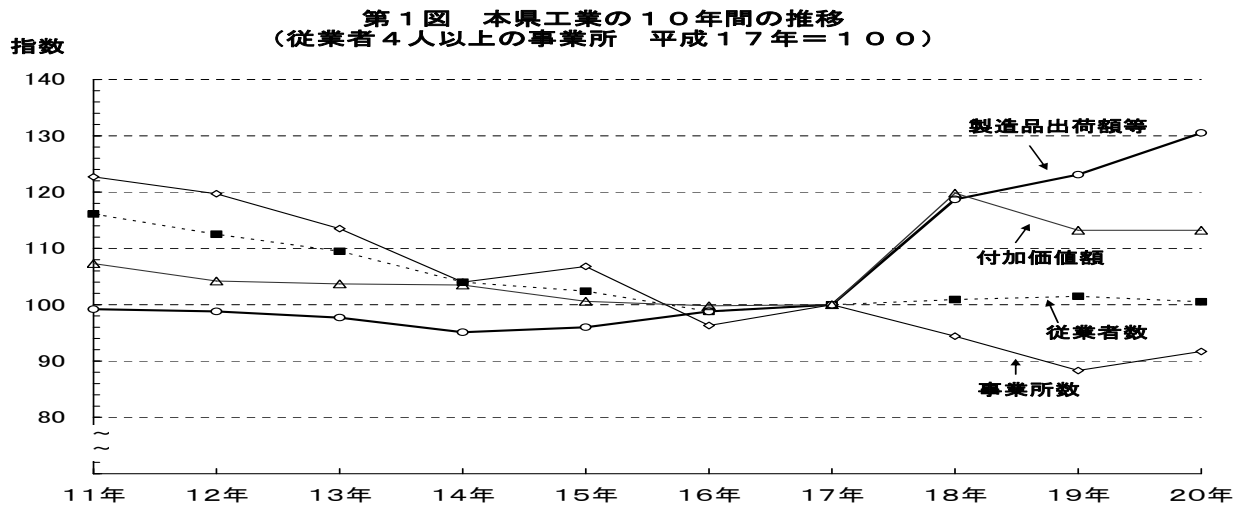
事業所数は2,491事業所で、前年に比べ76事業所増（3.1%増）と3年ぶりの増加となった。

従業者数は69,641人で、前年に比べ1,138人減（1.6%減）と4年ぶりの減少となった。

製造品出荷額等は2兆8,473億8,930万円で、前年に比べ1,156億1,609万円増（4.2%増）と6年連続の増加となった。

付加価値額は7,534億9,599万円で、前年に比べ430億7,455万円減（5.4%減）と2年連続の減少となった。

（第1図、第1表、分析表1）



平成19年以降の平成17年を100とした場合の指数は、捕そく事業所分、転売収入等を除いたもので算出している。

第1表 主要項目の推移 (従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数					製造品出荷額等				
	件	前年比	H17=100	全事業所	前回比	金額	前年比	H17=100	全事業所	前回比
		%			%	万円	%		万円	%
平成11年	3,203	91.5	122.7	—	—	215,708,101	93.0	99.2	—	—
12	3,124	97.5	119.7	5,212	90.3	214,590,911	99.5	98.8	217,069,597	92.4
13	2,963	94.8	113.5	—	—	212,299,397	98.9	97.7	—	—
14	2,706	*91.6	104.0	—	—	205,363,584	*97.3	95.1	—	—
15	2,778	102.7	106.8	4,534	87.0	207,425,972	101.0	96.0	209,668,787	96.6
16	2,507	90.2	96.3	—	—	213,381,932	102.9	98.8	—	—
17	2,602	103.8	100.0	4,239	93.5	215,995,255	101.2	100.0	217,927,199	103.9
18	2,455	94.4	94.4	—	—	256,351,317	118.7	118.7	—	—
19	2,415	*93.6	*88.3	—	—	273,177,321	*103.7	*123.1	—	—
20	2,491	103.1	*91.7	4,010	*92.1	284,738,930	104.2	*130.5	286,481,022	*130.2

年次	従業者数					付加価値額				
	人数	前年比	H17=100	全事業所	前回比	金額	前年比	H17=100	全事業所	前回比
	人	%		人	%	万円	%		万円	%
平成11年	78,936	94.9	116.1	—	—	71,451,184	85.0	107.3	—	—
12	76,416	96.8	112.5	80,844	91.8	69,434,288	97.2	104.2	70,819,596	82.7
13	74,431	97.4	109.5	—	—	69,147,596	99.6	103.7	—	—
14	70,317	*95.0	104.0	—	—	67,984,284	*99.8	103.5	—	—
15	69,257	98.5	102.4	72,927	90.2	66,046,242	97.1	100.6	67,177,692	94.9
16	66,835	96.5	98.8	—	—	65,544,607	99.2	99.8	—	—
17	67,616	101.2	100.0	71,052	97.4	65,668,023	100.2	100.0	66,700,771	99.3
18	68,255	100.9	100.9	—	—	78,661,244	119.8	119.8	—	—
19	70,779	*100.6	*101.5	—	—	79,657,054	*94.5	*113.2	—	—
20	69,641	98.4	*100.5	72,787	*100.0	75,349,599	94.6	*113.2	76,297,608	*112.8

(注1) 平成13年以前の平成17年を100とした場合の指数は、新聞・出版業を除いた値で算出している。

(注2) 平成19年以降の平成17年を100とした場合の指数は、捕そく事業所分、転売収入等を除いたもので算出している。

(注3) 平成14年の前年比は、平成13年の実数から新聞・出版業の数値を除いたもので算出している。

(注4) 平成19年の前年比は、平成19年の実数から捕そく事業所分、転売収入等を除いたもので算出している。

(注5) 平成20年の全事業所の前回は、捕そく事業所分、転売収入等を除いたもので算出している。

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

2, 491 事業所
前年比 76 事業所増（3.1%増）

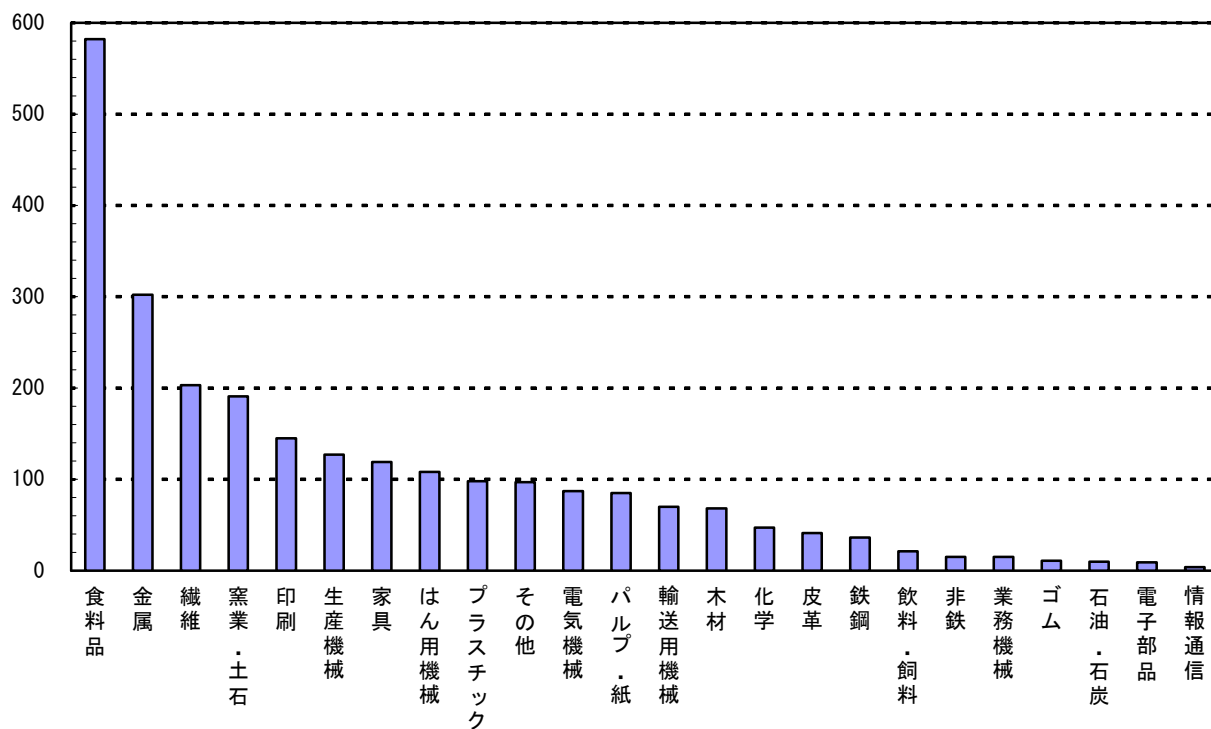
（1）産業中分類別の状況

事業所数を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の 582 事業所（構成比 23.4%）、次いで金属の 302 事業所（同 12.1%）、繊維の 203 事業所（同 8.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは食料品の 7.0%増、金属の 7.1%増、その他の 12.8%増など 14 業種となった。

一方、減少したのは生産機械の 11.2%減、プラスチックの 7.5%減、木材の 5.6%減など 7 業種で、印刷など 3 業種は同数であった。（第 2 図、分析表 2）

第 2 図 産業中分類別 事業所数（従業者 4 人以上）



(2) 産業類型別の状況

事業所数を産業類型別にみると、最も多いのは生活関連・その他型産業の1,208事業所（構成比48.5%）、次いで基礎素材型産業の863事業所（同34.6%）、加工組立型産業の420事業所（同16.9%）の順となった。

前年と比較してみると、生活関連・その他型産業が65事業所増（5.7%増）、基礎素材型産業が13事業所増（1.5%増）と増加したが、加工組立型産業が2事業所減（0.5%減）と減少した。

（第2表、分析表2）

第2表 産業類型別 事業所数の推移(従業者4人以上)

項 目		単 位	16年	17年	18年	19年	20年
事業所数	実数	—	2,507	2,602	2,455	2,415	2,491
	増減数	—	△ 271	95	△ 147	*△158	76
	前年比	%	90.2	103.8	94.4	* 93.6	103.1
	増減率	%	△ 9.8	3.8	△ 5.6	* △6.4	3.1
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎素材型	実数	—	886	914	866	849	863
	増減数	—	△ 80	28	△ 48	*△59	*13
	前年比	%	91.7	103.2	94.7	* 93.2	*101.5
	増減率	%	△ 8.3	3.2	△ 5.3	* △6.8	*1.5
	構成比	%	35.3	35.1	35.3	35.2	34.6
加工組立型	実数	—	394	410	410	423	420
	増減数	—	△ 26	16	0	*△16	*△2
	前年比	%	93.8	104.1	100.0	* 96.1	*99.5
	増減率	%	△ 6.2	4.1	0.0	* △3.9	* △0.5
	構成比	%	15.7	15.8	16.7	17.5	16.9
生活関連・その他型	実数	—	1,227	1,278	1,179	1,143	1,208
	増減数	—	△ 165	51	△ 99	*△83	*65
	前年比	%	88.1	104.2	92.3	* 93.0	*105.7
	増減率	%	△ 11.9	4.2	△ 7.7	* △7.0	*5.7
	構成比	%	48.9	49.1	48.0	47.3	48.5

*19年の増減数・前年比・増減率については、時系列を考慮し、捕そく事業所を除いたもので算出している。

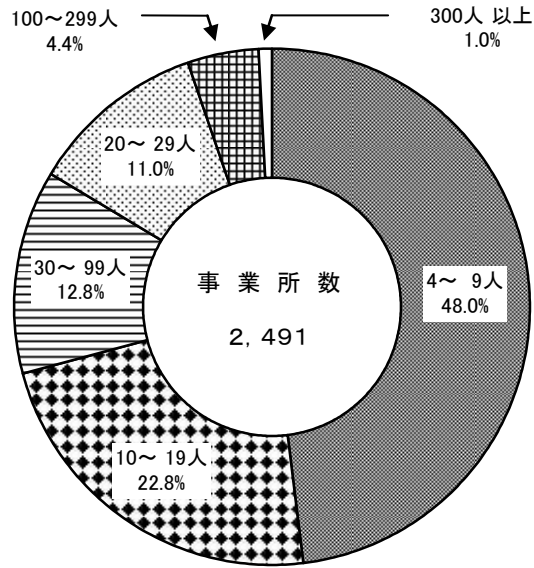
*20年の産業類型別の増減数・前年比・増減率については、日本標準産業分類の改訂が行われたため、19年の数値を20年の分類に置き換えて再集計したもので算出している。

(3) 従業者規模別の状況

事業所数を従業者規模別にみると、最も多いのは4~9人規模の1,195事業所（構成比48.0%）、次いで10~19人規模の568事業所（同22.8%）、30~99人規模の320事業所（同12.8%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは4~9人規模の120事業所増（11.2%増）、300人以上規模の1事業所増（4.3%増）となり、減少したのは10~19人規模の16事業所減（2.7%減）、20~29人規模の16事業所減（5.5%減）などとなった。（第3図、分析表3）

第3図 従業者規模別 事業所数 構成比
(従業者4人以上)

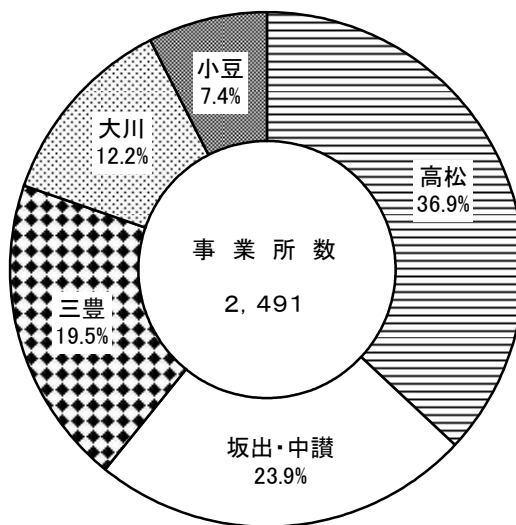


(4) 地域別の状況

事業所数を地域別にみると、最も多いのは高松地域の919事業所（構成比36.9%）、次いで坂出・中讃地域の596事業所（同23.9%）、三豊地域の486事業所（同19.5%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは高松地域の41事業所増（4.7%増）、小豆地域の15事業所増（8.8%増）、大川地域の13事業所増（4.5%増）、三豊地域の13事業所増（2.7%増）で、減少したのは坂出・中讃地域の6事業所減（1.0%減）のみであった。（第4図、分析表4）

第4図 地域別 事業所数 構成比
(従業者4人以上)



(5) 市町別の状況

事業所数を市町別にみると、最も多いのは高松市の 787 事業所（構成比 31.6%）、次いで観音寺市の 255 事業所（同 10.2%）、三豊市の 231 事業所（同 9.3%）などの順となった。

前年と比較してみると、高松市の 37 事業所増（4.9%増）、土庄町の 12 事業所増（16.2%増）など 5 市 4 町で増加し、坂出市の 6 事業所減（3.1%減）、善通寺市の 1 事業所減（1.7%減）など 3 市で減少し、直島町など 5 町は同数だった。（第 3 表、分析表 8）

第 3 表 市町別 順位（従業者 4 人以上）

順位	市 町	事業所数	順位	市 町	増減数
1	高 松 市	787	1	高 松 市	37
2	観 音 寺 市	255	2	土 庄 町	12
3	三 豊 市	231	3	東 か が わ 市	9
4	坂 出 市	189	4	三 豊 市	7
5	丸 亀 市	184	5	観 音 寺 市	6
6	さ ぬ き 市	158	6	三 木 町	4
7	東 か が わ 市	147	6	さ ぬ き 市	4
8	小 豆 島 町	99	8	小 豆 島 町	3
9	土 庄 町	86	9	多 度 津 町	2
10	三 木 町	77	10	直 島 町	0
11	多 度 津 町	76	10	琴 平 町	0
12	善 通 寺 市	58	10	宇 多 津 町	0
13	綾 川 町	51	10	ま ん の う 町	0
14	ま ん の う 町	40	10	綾 川 町	0
15	琴 平 町	25	15	丸 亀 市	△ 1
16	宇 多 津 町	24	15	善 通 寺 市	△ 1
17	直 島 町	4	17	坂 出 市	△ 6

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

69,641人
前年比 1,138人減（1.6%減）

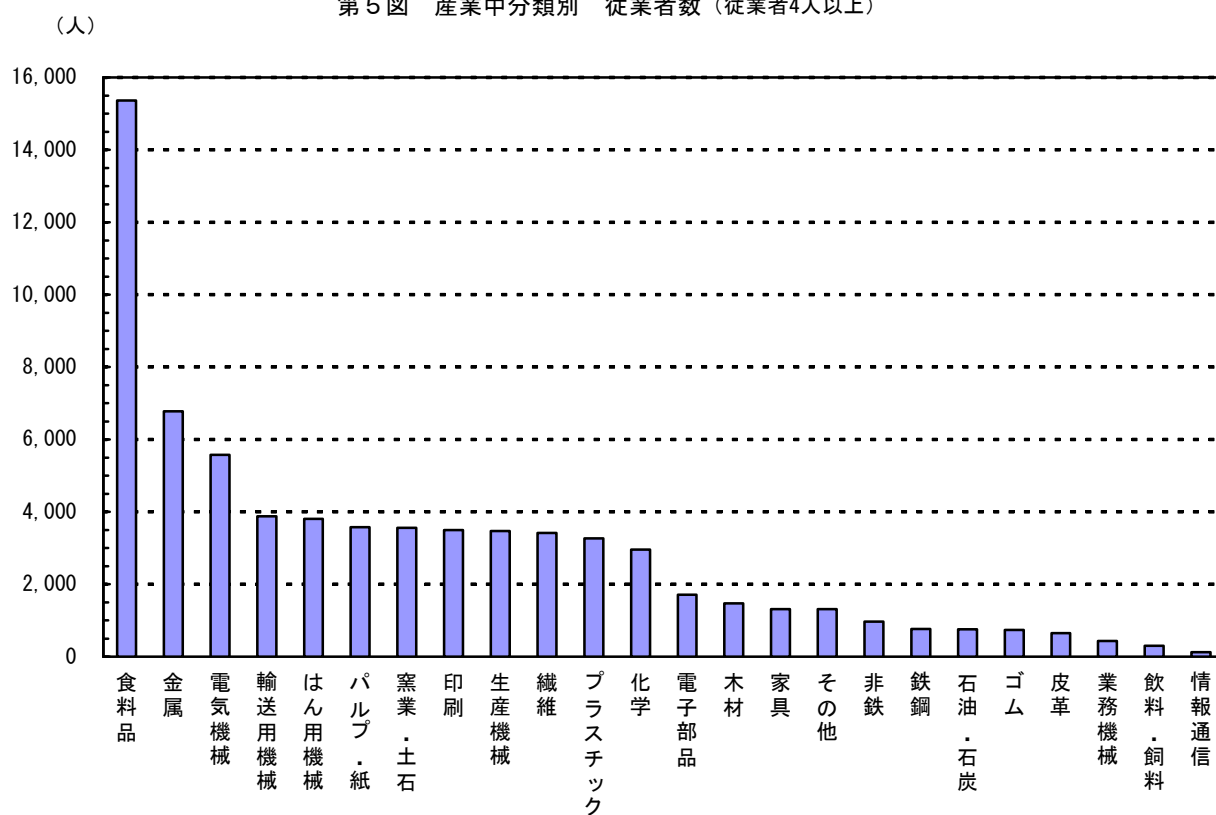
（1）産業中分類別の状況

従業者数を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の15,364人（構成比22.1%）、次いで金属の6,781人（同9.7%）、電気機械の5,579人（同8.0%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのはパルプ・紙の7.6%減、繊維の7.6%減、生産機械の7.2%減など14業種となった。

一方、増加したのは輸送用機械の9.8%増、電気機械の2.5%増、金属の1.6%増など10業種となった。（第5図、分析表2）

第5図 産業中分類別 従業者数（従業者4人以上）



(2) 産業類型別の状況

従業者数を産業類型別にみると、最も多いのは生活関連・その他型産業の 25,842 人（構成比 37.1%）、次いで基礎素材型産業の 24,807 人（同 35.6%）、加工組立型産業の 18,992 人（同 27.3%）の順となった。

前年と比較してみると、加工組立型産業が 21 人増（0.1%増）となったが、基礎素材型産業が 635 人減（2.5%減）、生活関連・その他型産業が 524 人減（2.0%減）となった。

（第 4 表、分析表 2）

第4表 産業類型別 従業者数の推移(従業者4人以上)

項 目		単 位	16年	17年	18年	19年	20年
従業者数	実数	人	66,835	67,616	68,255	70,779	69,641
	増減数	人	△ 2,422	781	639	*405	△ 1,138
	前年比	%	96.5	101.2	100.9	*100.6	98.4
	増減率	%	△ 3.5	1.2	0.9	*0.6	△ 1.6
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎 素材型	実数	人	24,710	24,712	24,694	25,423	24,807
	増減数	人	△ 241	2	△ 18	*△265	*△635
	前年比	%	99.0	100.0	99.9	*98.9	*97.5
	増減率	%	△ 1.0	0.0	△ 0.1	*△1.1	*△2.5
	構成比	%	37.0	36.5	36.2	35.9	35.6
加工 組立型	実数	人	15,717	16,249	17,621	18,990	18,992
	増減数	人	238	532	1,372	*873	*21
	前年比	%	101.5	103.4	108.4	*105.0	*100.1
	増減率	%	1.5	3.4	8.4	*5.0	*0.1
	構成比	%	23.5	24.0	25.8	26.8	27.3
生活関連・ その他型	実数	人	26,408	26,655	25,940	26,366	25,842
	増減数	人	△ 2,419	247	△ 715	*△203	*△524
	前年比	%	91.6	100.9	97.3	*99.2	*98.0
	増減率	%	△ 8.4	0.9	△ 2.7	*△0.8	*△2.0
	構成比	%	39.5	39.4	38.0	37.3	37.1

*19年の増減数・前年比・増減率については、時系列を考慮し、挿そく事業所を除いたもので算出している。

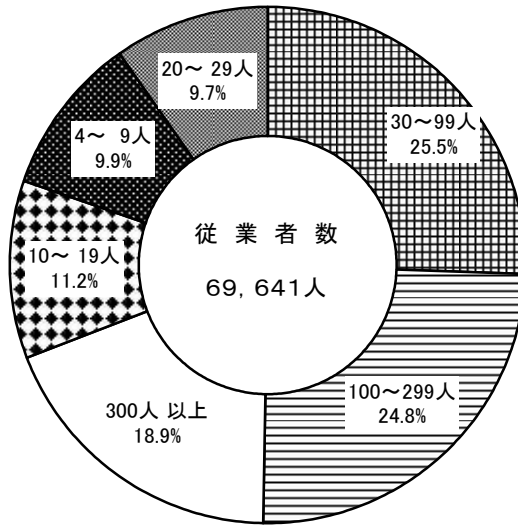
*20年の産業類型別の増減数・前年比・増減率については、日本標準産業分類の改訂が行われたため、19年の数値を20年の分類に置き換えて再集計したもので算出している。

(3) 従業者規模別の状況

従業者数を従業者規模別にみると、最も多いのは 30～99 人規模の 17,747 人（構成比 25.5%）、次いで 100～299 人規模の 17,255 人（同 24.8%）、300 人以上規模の 13,148 人（同 18.9%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは 4～9 人規模の 481 人増（7.5%増）、300 人以上規模の 460 人増（3.6%増）で、減少したのは 100～299 人規模の 1,405 人減（7.5%減）、20～29 人規模の 354 人減（5.0%減）、10～19 人規模の 176 人減（2.2%減）、30～99 人規模の 144 人減（0.8%減）となった。（第 6 図、分析表 3）

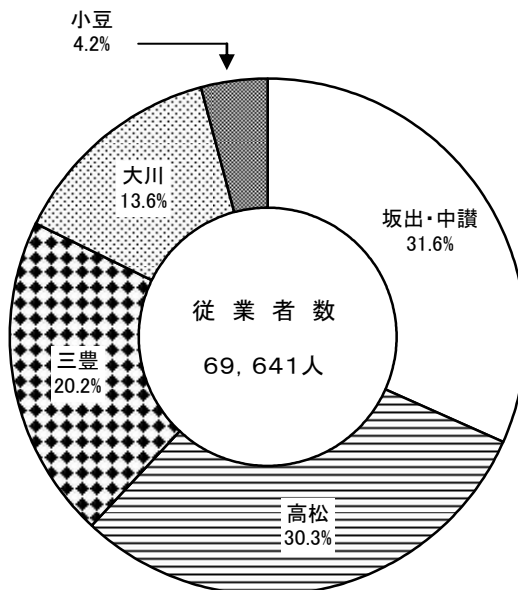
第6図 従業者規模別 従業者数 構成比
(従業者4人以上)



(4) 地域別の状況

従業者数を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の22,035人(構成比31.6%)、次いで高松地域の21,119人(同30.3%)、三豊地域の14,068人(同20.2%)などの順となった。前年と比較してみると、減少したのは三豊地域の665人減(4.5%減)、坂出・中讃地域の359人減(1.6%減)、大川地域の157人減(1.6%減)、高松地域の17人減(0.1%減)となり、増加したのは小豆地域の60人増(2.1%増)のみとなった。(第7図、分析表4)

第7図 地域別 従業者数 構成比
(従業者4人以上)



(5) 市町別の状況

従業者数を市町別にみると、最も多いのは高松市の17,000人(構成比24.4%)、次いで三豊市の7,511人(同10.8%)、丸亀市の6,890人(同9.9%)などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは観音寺市の734人減(10.1%減)、丸亀市の182人減(2.6%減)、坂出市の175人減(2.7%減)など7市4町となった。

一方、増加したのは宇多津町の90人増(4.6%増)、土庄町の82人増(8.6%増)、三豊市の69人増(0.9%増)など1市5町となった。(第5表、分析表8)

第5表 市町別 順位(従業者4人以上)

順位	市 町	従業者数	順位	市 町	増減数
		人			人
1	高 松 市	17,000	1	宇 多 津 町	90
2	三 豊 市	7,511	2	土 庄 町	82
3	丸 亀 市	6,890	3	三 豊 市	69
4	観 音 寺 市	6,557	4	直 島 町	40
5	坂 出 市	6,380	5	多 度 津 町	39
6	さ ぬ き 市	5,283	6	琴 平 町	13
7	東 か が わ 市	4,191	7	綾 川 町	△ 3
8	多 度 津 町	3,493	8	三 木 町	△ 22
9	宇 多 津 町	2,068	8	小 豆 島 町	△ 22
10	綾 川 町	2,016	10	高 松 市	△ 32
11	小 豆 島 町	1,912	11	ま ん の う 町	△ 53
12	三 木 町	1,534	12	東 か が わ 市	△ 66
13	善 通 寺 市	1,525	13	善 通 寺 市	△ 91
14	ま ん の う 町	1,261	13	さ ぬ き 市	△ 91
15	土 庄 町	1,033	15	坂 出 市	△ 175
16	直 島 町	569	16	丸 亀 市	△ 182
17	琴 平 町	418	17	観 音 寺 市	△ 734

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

2兆8,473億8,930万円
 前年比 1,156億1,609万円増（4.2%増）

（1）産業中分類別の状況

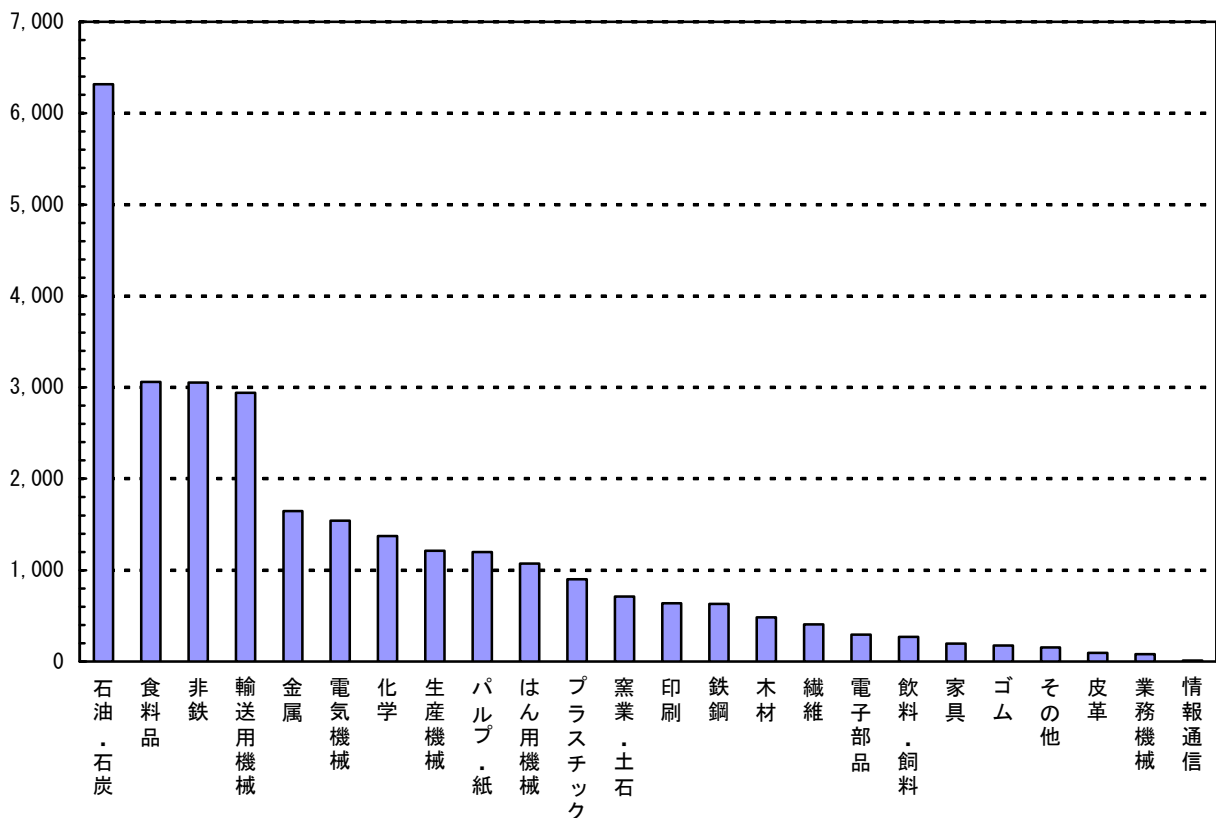
製造品出荷額等を産業中分類別にみると、最も多いのは石油・石炭の6,316億9,789万円（構成比22.2%）、次いで食料品の3,059億3,778万円（同10.7%）、非鉄の3,053億4,384万円（同10.7%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは石油・石炭の13.5%増、輸送用機械の20.9%増、電機機械の9.3%増など16業種となった。

一方、減少したのは非鉄の19.3%減、木材の12.4%減、パルプ・紙の4.1%減など8業種となった。

（第8図、分析表2）

（億円） 第8図 産業中分類別 製造品出荷額等（従業者4人以上）



(2) 産業類型別の状況

製造品出荷額等を産業類型別にみると、最も多いのは基礎素材型産業の1兆6,497億276万円（構成比57.9%）、次いで加工組立型産業の7,157億6,965万円（同25.1%）、生活関連・その他型産業の4,819億1,689万円（同16.9%）の順となった。

前年と比較してみると、加工組立型産業が802億4,606万円増（12.6%増）、基礎素材型産業が229億1,742万円増（1.4%増）、生活関連・その他型産業が124億5,261万円増（2.7%増）と全て増加した。（第6表、分析表2）

第6表 産業類型別 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)

項 目		単 位	16年	17年	18年	19年	20年
製 造 品 出 荷 額 等	実 額	万円	213,381,932	215,995,255	256,351,317	273,177,321	284,738,930
	増減額	万円	5,955,960	2,613,323	40,356,062	*9,505,009	11,561,609
	前年比	%	102.9	101.2	118.7	*103.7	104.2
	増減率	%	2.9	1.2	18.7	*3.7	4.2
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基 礎 素 材 型	実 額	万円	112,177,573	122,519,827	153,979,014	162,659,674	164,970,276
	増減額	万円	6,947,129	10,342,254	31,459,187	*4,814,549	*2,291,742
	前年比	%	106.6	109.2	125.7	*103.1	*101.4
	増減率	%	6.6	9.2	25.7	*3.1	*1.4
	構成比	%	52.6	56.7	60.1	59.5	57.9
加 工 組 立 型	実 額	万円	45,977,036	49,157,611	57,458,321	63,571,219	71,576,965
	増減額	万円	677,762	3,180,575	8,300,710	*4,970,996	*8,024,606
	前年比	%	101.5	106.9	116.9	*108.7	*112.6
	増減率	%	1.5	6.9	16.9	*8.7	*12.6
	構成比	%	21.5	22.8	22.4	23.3	25.1
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	実 額	万円	55,227,323	44,317,817	44,913,982	46,946,428	48,191,689
	増減額	万円	△1,668,931	△10,909,506	596,165	*△280,536	*1,245,261
	前年比	%	97.1	80.2	101.3	*99.4	*102.7
	増減率	%	△2.9	△19.8	1.3	*△0.6	*2.7
	構成比	%	25.9	20.5	17.5	17.2	16.9

*19年の増減額・前年比・増減率については、時系列を考慮し、捕そく事業所、転売収入等を除いたもので算出している。

*20年の産業類型別の増減数・前年比・増減率については、日本標準産業分類の改訂が行われたため、19年の数値を20年の分類に置き換えて再集計したもので算出している。

(3) 従業者規模別の状況

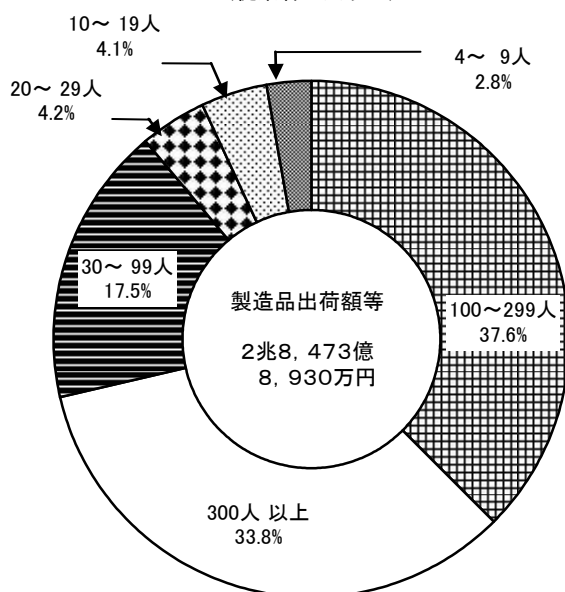
製造品出荷額等を従業者規模別にみると、最も多いのは100～299人規模の1兆712億5,816万円（構成比37.6%）、次いで300人以上規模の9,616億7,605万円（同33.8%）、30～99人規模の4,976億4,824万円（同17.5%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは100～299人規模の862億1,187万円増（8.8%増）、30～99人規模の471億844万円増（10.5%増）、4～9人規模の84億809万円増（11.7%増）となった。

一方、減少したのは20～29人規模の175億3,422万円減（12.9%減）、300人以上規模の58億8,768万円減（0.6%減）、10～19人規模の26億9,041万円減（2.2%減）となった。

（第9図、分析表3）

第9図 従業者規模別 製造品出荷額等 構成比
(従業者4人以上)



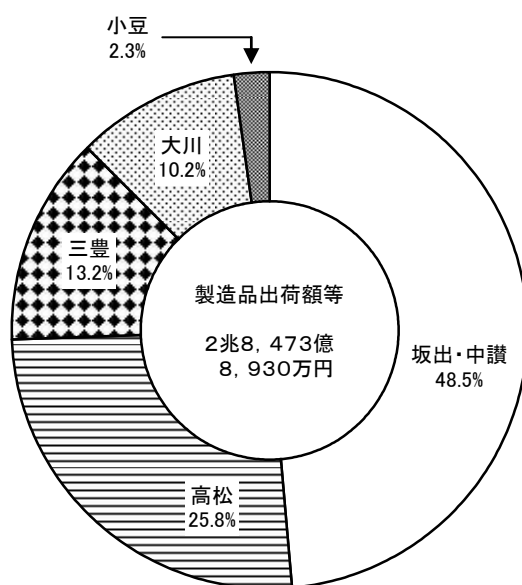
(4) 地域別の状況

製造品出荷額等を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の1兆3,806億9,953万円(構成比48.5%)、次いで高松地域の7,359億4,530万円(同25.8%)、三豊地域の3,759億2,263万円(同13.2%)などの順となった。

前年と比較してみると、坂出・中讃地域が1,413億2,402万円増(11.4%増)、三豊地域が205億5,576万円増(5.8%増)、大川地域が129億6,625万円増(4.7%増)、小豆地域が5億5,432万円増(0.9%増)と増加したが、高松地域のみ597億8,426万円減(7.5%減)と減少した。

(第10図、分析表4)

第10図 地域別 製造品出荷額等 構成比
(従業者4人以上)



(5) 市町別の状況

製造品出荷額等を市町別にみると、最も多いのは坂出市の8,765億8,396万円(構成比30.8%)、次いで高松市の3,610億4,315万円(同12.7%)、直島町の2,990億6,988万円(同10.5%)などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは坂出市の893億4,650万円増(11.3%増)、丸亀市の320億6,584万円増(14.3%増)、三豊市の239億1,568万円増(11.6%増)など7市5町となった。

一方、減少したのは直島町の710億7,959万円減(19.2%減)、観音寺市の33億5,992万円減(2.3%減)、小豆島町の17億5,009万円減(4.6%減)の1市4町となった。

(第7表、分析表8)

第7表 市町別 順位 (従業者4人以上)

順位	市 町	製造品出荷額等	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	坂 出 市	87,658,396	1	坂 出 市	8,934,650
2	高 松 市	36,104,315	2	丸 亀 市	3,206,584
3	直 島 町	29,906,988	3	三 豊 市	2,391,568
4	丸 亀 市	25,593,146	4	多 度 津 町	1,575,961
5	三 豊 市	23,076,055	5	さ ぬ き 市	975,003
6	さ ぬ き 市	16,986,936	6	高 松 市	951,781
7	観 音 寺 市	14,516,208	7	東 か が わ 市	321,622
8	多 度 津 町	14,323,314	8	善 通 寺 市	291,138
9	東 か が わ 市	12,005,119	9	土 庄 町	230,441
10	綾 川 町	4,662,993	10	三 木 町	216,792
11	宇 多 津 町	3,704,181	11	宇 多 津 町	80,385
12	善 通 寺 市	3,684,851	12	ま ん の う 町	50,373
13	小 豆 島 町	3,648,599	13	琴 平 町	△ 6,689
14	三 木 町	2,920,234	14	綾 川 町	△ 39,040
15	土 庄 町	2,841,530	15	小 豆 島 町	△ 175,009
16	ま ん の う 町	2,612,160	16	観 音 寺 市	△ 335,992
17	琴 平 町	493,905	17	直 島 町	△ 7,107,959

5 付加価値額

付加価値額（4人以上）

7,534億9,599万円

前年比 430億7,455万円減（5.4%減）

1事業所当たり付加価値額（4人以上）

3億249万円

前年比 2,736万円減（8.3%減）

付加価値率（30人以上）

24.8%

前年差 3.9ポイント低下

（1）産業中分類別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは輸送用機械の1,246億7,368万円（構成比16.5%）、次いで食料品の1,005億8,111万円（同13.3%）、金属の993億7,235万円（同13.2%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは非鉄の58.2%減、石油・石炭の71.3%減、木材の28.6%減など15業種となった。

一方、増加したのは輸送用機械の62.2%増、金属の51.7%増、電気機械の11.9%増など9業種となった。

1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは非鉄の47億7,615万円、輸送用機械の17億8,105万円、化学の13億6,807万円などとなった。

一方、少ないのは石油・石炭の△40億4,703万円、家具の6,205万円、その他の7,189万円などとなった。（第8表、分析表2）

付加価値率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは皮革の77.1%、ゴムの56.2%、金属の53.2%などとなった。

一方、低いのは飲料・飼料の△1.7%、生産機械の14.2%、鉄鋼の15.1%などとなった。

（第11図、分析表5）

（2）従業者規模別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは300人以上規模の2,986億5,240万円（構成比39.6%）、次いで30～99人規模の1,627億6,013万円（同21.6%）、100～299人規模の1,500億8,673万円（同19.9%）などの順となった。

前年と比較してみると減少したのは300人以上規模が297億9,498万円減（9.1%減）、100～299人規模が159億5,031万円減（9.6%減）、20～29人規模が47億4,114万円減（8.5%減）、10～19人規模が39億1,253万円減（7.2%減）で、増加したのは4～9人規模が59億425万円増（17.2%増）、30～99人規模が54億2,016万円増（3.4%増）となった。

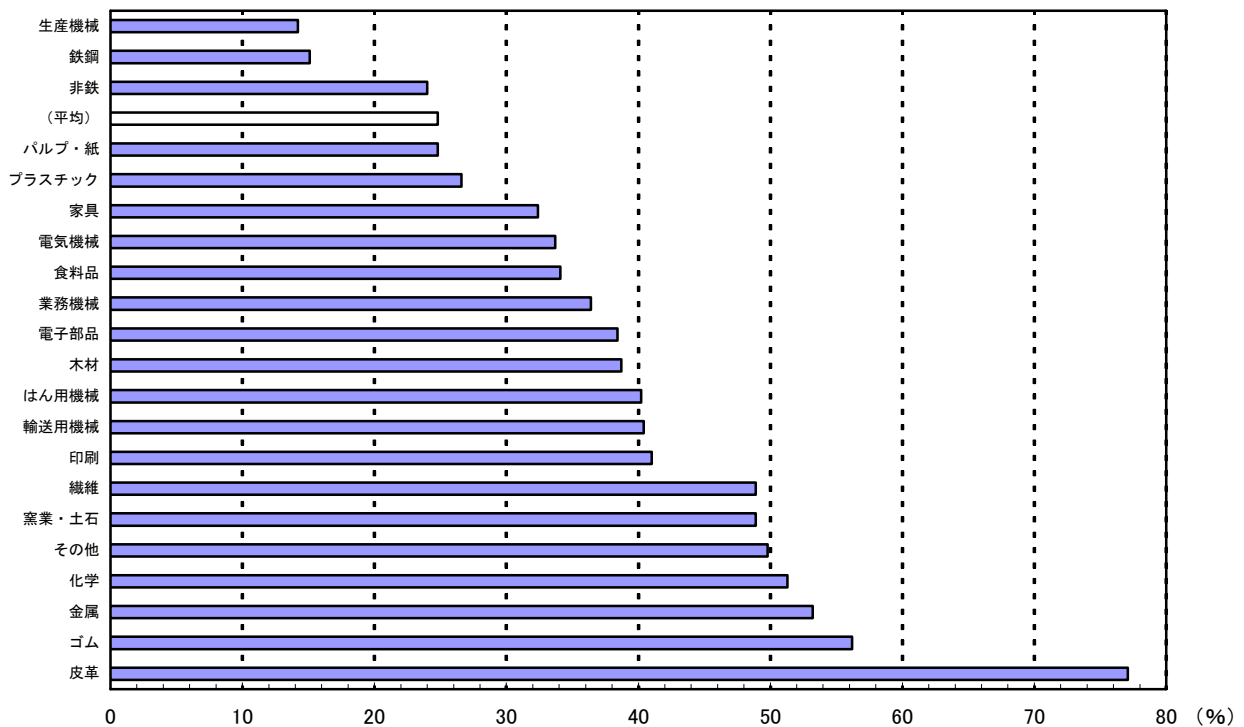
（第12図、分析表3）

第8表 産業中分類別 1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）及び
産業中分類別 付加価値率（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	1事業所当たり付加価値額				付加価値率	
	20年	増減額	前年比	増減率	20年	前年差
合計	万円 30,249	万円 △ 2,736	% 91.7	% △ 8.3	% 24.8	ポイント △ 3.9
09 食料品	17,282	△ 1,703	91.0	△ 9.0	34.1	△ 1.8
10 飲料・飼料	13,275	△ 2,281	85.3	△ 14.7	△ 1.7	△ 7.8
11 繊維	9,419	△ 1,294	87.9	△ 12.1	48.9	3.4
12 木材	25,369	△ 8,166	75.6	△ 24.4	38.7	△ 10.9
13 家具	6,205	△ 903	87.3	△ 12.7	32.4	△ 1.6
14 パルプ・紙	35,245	△ 366	99.0	△ 1.0	24.8	0.3
15 印刷	18,527	△ 385	98.0	△ 2.0	41.0	△ 2.4
16 化学	136,807	5,981	104.6	4.6	51.3	△ 2.1
17 石油・石炭	△ 404,703	△ 189,936	△ 188.4	△ 88.4	×	×
18 プラスチック	24,542	1,732	107.6	7.6	26.6	△ 1.2
19 ゴム	85,109	7,191	109.2	9.2	56.2	△ 1.5
20 皮革	15,230	△ 1,808	89.4	△ 10.6	77.1	0
21 窯業・土石	18,054	53	100.3	0.3	48.9	2.0
22 鉄鋼	30,654	△ 5,613	84.5	△ 15.5	15.1	△ 2.4
23 非鉄	477,615	△ 840,808	36.2	△ 63.8	24.0	△ 22.4
24 金属	32,905	9,671	141.6	41.6	53.2	13.2
25 はん用機械	40,877	1,803	104.6	4.6	40.2	△ 2.3
26 生産機械	20,314	833	104.3	4.3	14.2	△ 3.1
27 業務機械	21,806	△ 8,025	73.1	△ 26.9	36.4	△ 15.2
28 電子部品	122,562	△ 47,317	72.1	△ 27.9	38.4	△ 4.2
29 電気機械	61,164	6,509	111.9	11.9	33.7	0.4
30 情報通信	×	×	×	×	×	×
31 輸送用機械	178,105	59,847	150.6	50.6	40.4	9.6
32 その他	7,189	△ 2,195	76.6	△ 23.4	49.8	△ 5.7

石油・石炭、情報通信の付加価値率は秘匿した。

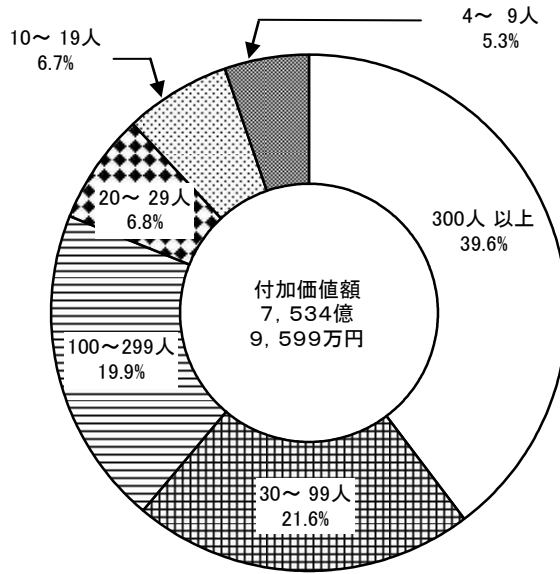
第11図 産業中分類別 付加価値率
(従業者30人以上の事業所)



石油・石炭、情報通信の数値は秘匿した。

マイナス値（飲料・飼料）は表示していない。

第12図 従業者規模別 付加価値額 構成比
(従業者4人以上の事業所)

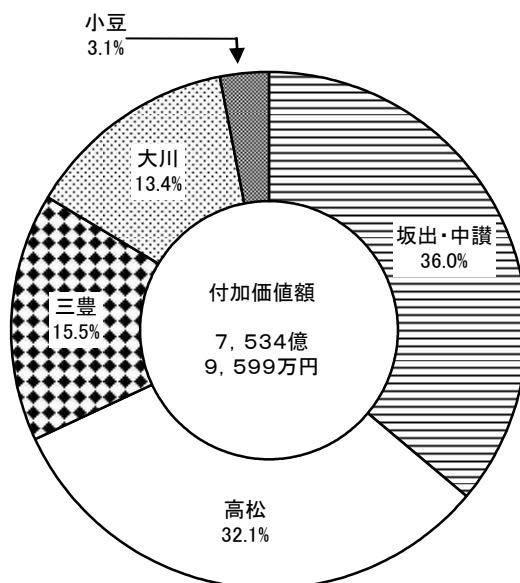


(3) 地域別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の2,710億9,021万円（構成比36.0%）、次いで、高松地域の2,416億1,114万円（同32.1%）、三豊地域の1,164億6,459万円（同15.5%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは高松地域の1,052億714万円減（30.3%減）、小豆地域の63億179万円減（21.5%減）で、増加したのは坂出・中讃地域の656億9,069万円増（32.0%増）、三豊地域の24億5,701万円増（2.2%増）、大川地域の2億8,668万円増（0.3%増）となった。（第13図、分析表4）

第13図 地域別 付加価値額 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは、高松市の1,373億3,534万円（構成比18.2%）、次いで丸亀市988億7,341万円（同13.1%）、多度津町の928億473万円（同12.3%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは多度津町の495億1,601万円増（114.4%増）、丸亀市の112億9,338万円増（12.9%増）、三豊市の34億9,848万円増（5.7%増）など5市3町となった。

一方、減少したのは直島町の973億4,570万円減（57.6%減）、高松市の70億9,721万円減（4.9%減）、土庄町の31億7,387万円減（28.3%減）など3市6町となった。（第9表、分析表8）

第9表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	付加価値額	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	高 松 市	13,733,534	1	多 度 津 町	4,951,601
2	丸 亀 市	9,887,341	2	丸 亀 市	1,129,338
3	多 度 津 町	9,280,473	3	三 豊 市	349,848
4	直 島 町	7,171,550	4	宇 多 津 町	209,727
5	三 豊 市	6,527,655	5	坂 出 市	200,191
6	東 か が わ 市	5,482,948	6	さ ぬ き 市	132,705
7	観 音 寺 市	5,118,804	7	三 木 町	117,118
8	さ ぬ き 市	4,649,901	8	善 通 寺 市	102,038
9	坂 出 市	4,249,287	9	ま ん の う 町	△ 4,385
10	綾 川 町	1,632,754	10	琴 平 町	△ 19,441
11	三 木 町	1,623,276	11	東 か が わ 市	△ 104,037
12	小 豆 島 町	1,496,697	12	観 音 寺 市	△ 104,147
13	宇 多 津 町	1,334,517	13	綾 川 町	△ 193,541
14	善 通 寺 市	1,228,174	14	小 豆 島 町	△ 312,792
15	ま ん の う 町	883,260	15	土 庄 町	△ 317,387
16	土 庄 町	803,459	16	高 松 市	△ 709,721
17	琴 平 町	245,969	17	直 島 町	△ 9,734,570

6 原材料使用額等

原材料使用額等（4人以上）

2兆103億833万円

前年比 2,260億244万円増（12.7%増）

1事業所当たり原材料使用額等（4人以上）

8億703万円

前年比 6,819万円増（9.2%増）

原材料率（30人以上）

74.8%

前年差 4.0ポイント上昇

（1）産業中分類別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは石油・石炭の6,184億4,864万円（構成比30.8%）、次いで非鉄の2,224億1,170万円（同11.1%）、食料品の1,962億6,113万円（同9.8%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは、石油・石炭の25.3%増、非鉄の13.8%増、輸送用機械の10.2%増など16業種となった。

一方、減少したのは、パルプ・紙の4.9%減、木材の12.1%減、窯業・土石の4.8%減など8業種となった。

1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは石油・石炭の618億4,486万円、非鉄の148億2,745万円、輸送用機械の26億275万円などとなった。

一方、少ないのは皮革の7,000万円、その他の8,204万円、家具の9,787万円などとなった。（第10表、分析表2）

原材料率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは飲料・飼料の99.7%、生産機械の85.6%、鉄鋼の82.3%などとなった。

一方、低いのは皮革の21.4%、ゴムの39.6%、窯業・土石の44.9%などとなった。

（第14図、分析表5）

（2）従業者規模別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは100～299人規模の8,529億5,563万円（構成比42.4%）、次いで300人以上規模の6,756億2,180万円（同33.6%）、30～99人規模の3,142億1,269万円（同15.6%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは100～299人規模が1,264億4,390万円増（17.4%増）、300人以上規模が667億1,092万円増（11.0%増）、30～99人規模が418億7,468万円増（15.4%増）、4～9人規模が22億2,145万円増（6.2%増）、10～19人規模が14億2,053万円増（2.2%増）で、減少したのは20～29人規模の126億6,904万円減（16.3%減）のみであった。

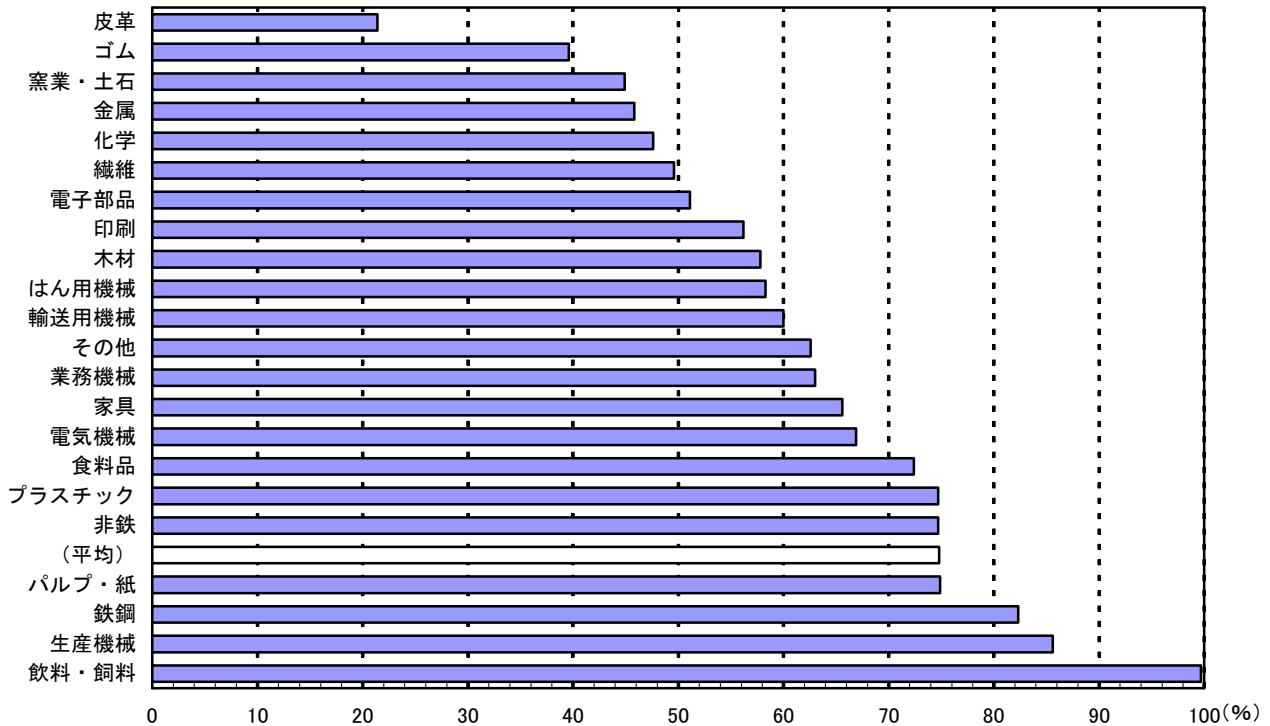
（第15図、分析表3）

第10表 産業中分類別 1事業所当たり原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所) 及び
産業中分類別 原材料率 (従業者30人以上の事業所)

産業中分類	1事業所当たり原材料使用額等				原材料率	
	20年	増減額	前年比	増減率	20年	前年差
全体	万円 80,703	万円 6,819	% 109.2	% 9.2	% 74.8	ポイント 4.0
09 食料品	33,722	333	101.0	1.0	72.4	6.4
10 飲料・飼料	111,135	28,328	134.2	34.2	99.7	8.7
11 繊維	9,886	△ 1,086	90.1	△ 9.9	49.6	△ 3.6
12 木材	39,416	△ 2,915	93.1	△ 6.9	57.8	1.5
13 家具	9,787	△ 742	93.0	△ 7.0	65.6	1.5
14 パルプ・紙	98,950	△ 2,753	97.3	△ 2.7	74.9	0.0
15 印刷	23,153	1,457	106.7	6.7	56.2	2.1
16 化学	137,827	15,440	112.6	12.6	47.6	3.3
17 石油・石炭	6,184,486	1,697,715	137.8	37.8	×	×
18 プラスチック	63,278	10,382	119.6	19.6	74.7	2.5
19 ゴム	64,111	10,399	119.4	19.4	39.6	0.6
20 皮革	7,000	△ 352	95.2	△ 4.8	21.4	△ 0.4
21 窯業・土石	17,360	△ 1,164	93.7	△ 6.3	44.9	△ 3.8
22 鉄鋼	141,361	7,447	105.6	5.6	82.3	2.4
23 非鉄金属	1,482,745	△ 20,904	98.6	△ 1.4	74.7	21.7
24 金	29,796	△ 1,971	93.8	△ 6.2	45.8	△ 12.7
25 はん用機械	53,978	1,346	102.6	2.6	58.3	△ 3.3
26 生産機械	76,545	17,305	129.2	29.2	85.6	3.6
27 業務機械	31,766	4,441	116.3	16.3	63.0	15.3
28 電子部品	163,016	△ 37,678	81.2	△ 18.8	51.1	0.8
29 電気機械	111,815	9,701	109.5	9.5	66.9	0.9
30 情報通信	13,257	△ 7,443	64.0	△ 36.0	×	×
31 輸送用機械	260,275	5,962	102.3	2.3	60.0	△ 9.1
32 その他	8,204	△ 1,065	88.5	△ 11.5	62.6	10.9

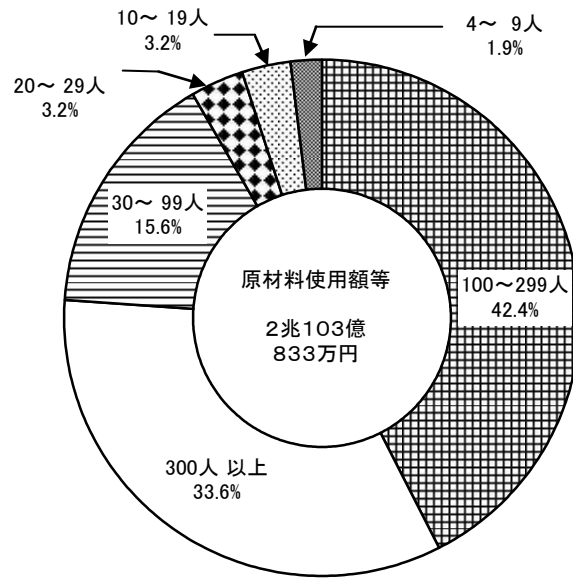
石油・石炭、情報通信の原材料率は秘匿した。

第14図 産業中分類別 原材料率
(従業者30人以上の事業所)



石油・石炭、情報通信の数値は秘匿した。

第15図 従業者規模別 原材料使用額等 構成比
(従業者4人以上の事業所)



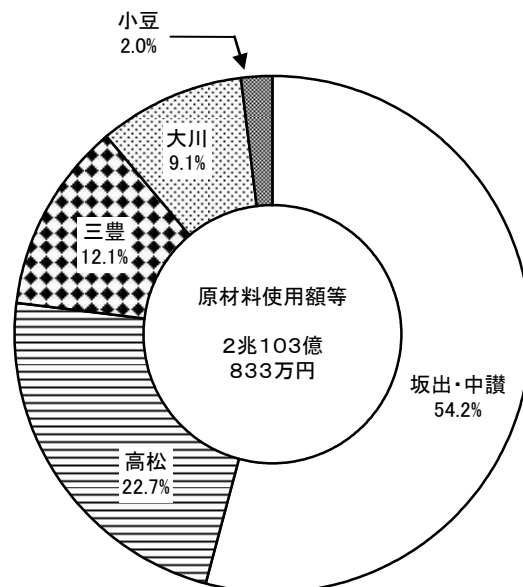
(3) 地域別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の1兆899億2,618万円（構成比54.2%）、次いで高松地域の4,555億5,279万円（同22.7%）、三豊地域の2,422億9,108万円（同12.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、坂出・中讃地域の1,690億4,764万円増（18.4%増）、高松地域の193億3,360万円増（4.4%増）、三豊地域の169億7,011万円増（7.5%増）、大川地域の134億3,859万円増（8.0%増）、小豆地域の72億1,250万円増（21.8%増）と全ての地域で増加した。

（第16図、分析表4）

第16図 地域別 原材料使用額等 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは坂出市の7,838億2,149万円（構成比39.0%）、次いで直島町の2,165億5,709万円（同10.8%）、高松市の2,003億5,830万円（同10.0%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは坂出市の1,396億9,101万円増（21.7%増）、直島町の267億4,264万円増（14.1%増）、三豊市の197億3,848万円増（14.4%増）など6市7町となった。

一方、減少したのは高松市の80億8,577万円減（3.9%減）、観音寺市の27億6,837万円減（3.1%減）、宇多津町の14億2,346万円減（6.2%減）など2市2町となった。（第11表、分析表8）

第11表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	原材料額等	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	坂 出 市	78,382,149	1	坂 出 市	13,969,101
2	直 島 町	21,655,709	2	直 島 町	2,674,264
3	高 松 市	20,035,830	3	三 豊 市	1,973,848
4	三 豊 市	15,680,692	4	丸 亀 市	1,954,563
5	丸 亀 市	14,956,117	5	さ ぬ き 市	1,090,140
6	さ ぬ き 市	12,376,754	6	多 度 津 町	882,418
7	多 度 津 町	9,329,602	7	土 庄 町	586,455
8	観 音 寺 市	8,548,416	8	東 か が わ 市	253,719
9	東 か が わ 市	5,847,468	9	善 通 寺 市	207,114
10	綾 川 町	2,776,090	10	小 豆 島 町	134,795
11	善 通 寺 市	2,369,722	11	綾 川 町	120,254
12	宇 多 津 町	2,145,722	12	ま ん の う 町	19,989
13	土 庄 町	2,036,273	13	琴 平 町	13,925
14	小 豆 島 町	1,993,333	14	三 木 町	△ 52,581
15	ま ん の う 町	1,579,717	15	宇 多 津 町	△ 142,346
16	三 木 町	1,087,650	16	観 音 寺 市	△ 276,837
17	琴 平 町	229,589	17	高 松 市	△ 808,577

7 現金給与総額

現金給与総額（4人以上）

2,733億4,072万円

前年比 11億62万円増（0.4%増）

常用労働者1人当たり現金給与総額（4人以上）

395万円

前年比 8万円増（2.1%増）

現金給与率（30人以上）

8.5%

前年比 0.6ポイント低下

労働分配率（30人以上）

34.2%

前年比 2.5ポイント上昇

（1）産業中分類別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の407億549万円（構成比14.9%）、次いで金属の274億2,457万円（同10.0%）、電気機械の267億6,653万円（同9.8%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは輸送用機械の21.2%増、電気機械の10.0%増、業務機械の30.9%増など11業種となった。

一方、減少したのはパルプ・紙の9.2%減、食料品の3.3%減、繊維の13.3%減など13業種となった。

常用労働者1人当たり現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは石油・石炭の707万円、輸送用機械の581万円、非鉄の528万円などとなった。

一方、少ないのは繊維の247万円、食料品の268万円、皮革の276万円などとなった。

（分析表2）

現金給与率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのはその他の35.9%、電子部品の25.3%、業務機械の22.5%などとなった。

一方、低いのは非鉄の1.6%、飲料・飼料の3.4%、鉄鋼の4.2%などとなった。

（第17図、分析表5）

労働分配率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは生産機械の80.7%、その他の72.1%、電子部品の66.1%などとなった。

一方、低いのは飲料・飼料の△196.9%、非鉄の6.9%、輸送用機械の16.7%などとなった。（第18図、分析表5）

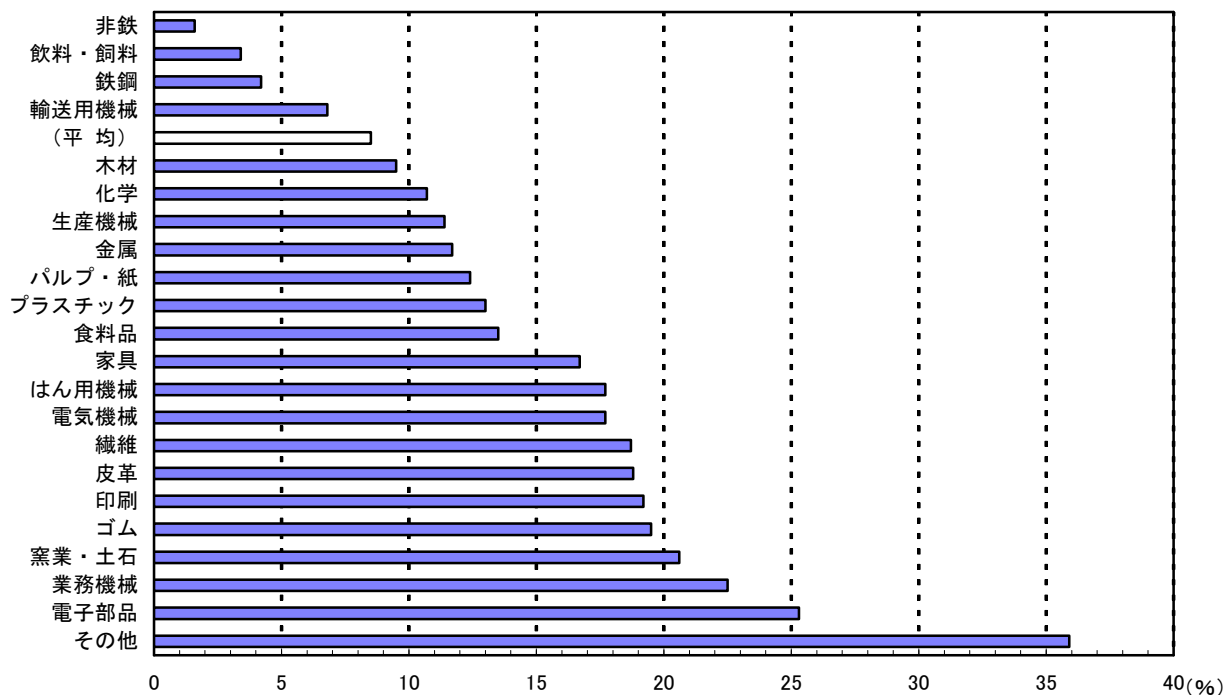
（2）従業者規模別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは300人以上規模の717億1,634万円（構成比26.2%）、次いで100～299人規模の715億3,815万円（同26.2%）、30～99人規模の657億7,721万円（同24.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは300人以上規模の53億9,906万円増（8.1%増）、4～9人規模の7億7,494万円増（4.5%増）、30～99人規模の6億9,929万円増（1.1%増）で、減少したのは100～299人規模の39億5,447万円減（5.2%減）、20～29人規模の11億5,675万円減（5.1%減）、10～19人規模の6億6,145万円減（2.6%減）であった。

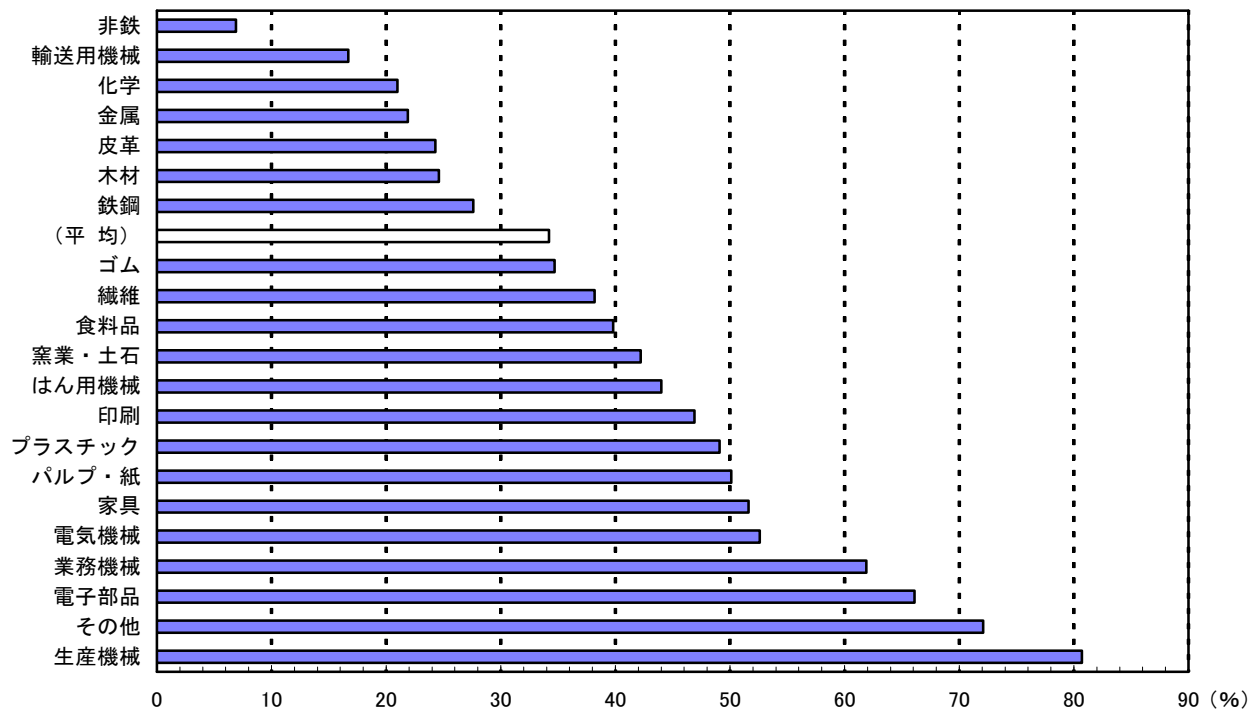
（第19図、分析表3）

第17図 産業中分類別 現金給与率
(従業者30人以上の事業所)



石油・石炭、情報通信の数値は秘匿した。

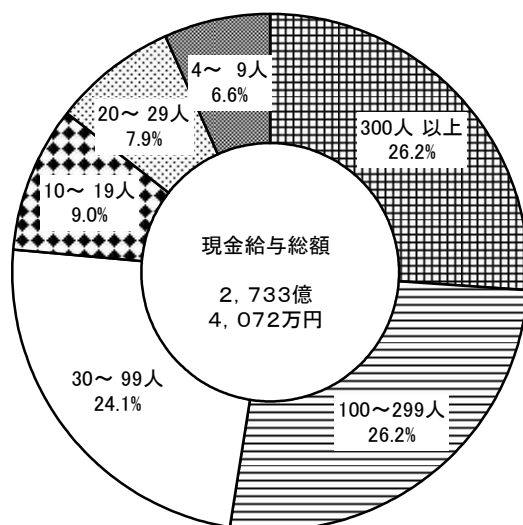
第18図 産業中分類別 労働分配率
(従業者30人以上の事業所)



石油・石炭、情報通信の数値は秘匿した。

マイナス値（飲料・飼料）は表示していない。

第19図 従業者規模別 現金給与総額 構成比
(従業者4人以上の事業所)

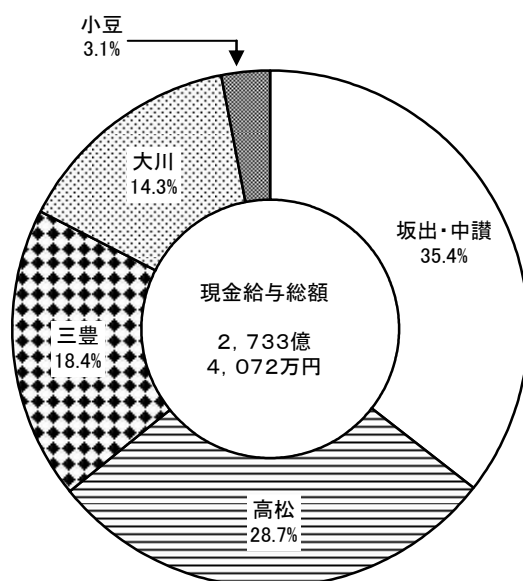


(3) 地域別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の968億3,846万円（構成比35.4%）、次いで高松地域の785億1,470万円（同28.7%）、三豊地域の502億878万円（同18.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは坂出・中讃地域の26億869万円増（2.8%増）、大川地域の4億8,390万円増（1.2%増）、高松地域の2億5,594万円増（0.3%増）で、減少したのは三豊地域の22億1,267万円減（4.2%減）、小豆地域の3,524万円減（0.4%減）であった。（第20図、分析表4）

第20図 地域別 現金給与総額 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

現金給与総額(従業者4人以上の事業所)を市町別にみると、最も多いのは高松市の616億9,089万円(構成比22.6%)、次いで坂出市の319億1,704万円(同11.7%)、丸亀市の292億5,666万円(同10.7%)などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは多度津町の13億440万円増(8.2%増)、坂出市の10億561万円増(3.3%増)、さぬき市の4億6,421万円増(2.3%増)など6市5町となった。

一方、減少したのは観音寺市の22億5,695万円減(9.1%減)、高松市の3億3,050万円減(0.5%減)、まんのう町の1億7,776万円減(4.5%減)など2市4町となった。(第12表、分析表8)

第12表 市町別 順位(従業者4人以上)

順位	市 町	現金給与総額	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	高 松 市	6,169,089	1	多 度 津 町	130,440
2	坂 出 市	3,191,704	2	坂 出 市	100,561
3	丸 亀 市	2,925,666	3	さ ぬ き 市	46,421
4	三 豊 市	2,768,174	4	綾 川 町	37,058
5	観 音 寺 市	2,252,704	5	三 木 町	26,740
6	さ ぬ き 市	2,096,502	6	善 通 寺 市	26,394
7	東 か が わ 市	1,824,644	7	丸 亀 市	21,713
8	多 度 津 町	1,717,785	8	琴 平 町	6,000
9	綾 川 町	765,122	9	三 豊 市	4,428
10	宇 多 津 町	726,314	10	東 か が わ 市	1,969
11	善 通 寺 市	630,910	11	土 庄 町	103
12	小 豆 島 町	596,777	12	小 豆 島 町	△ 3,627
13	三 木 町	542,830	13	直 島 町	△ 5,154
14	ま ん の う 町	378,512	14	宇 多 津 町	△ 6,463
15	直 島 町	374,429	15	ま ん の う 町	△ 17,776
16	土 庄 町	259,955	16	高 松 市	△ 33,050
17	琴 平 町	112,955	17	観 音 寺 市	△ 225,695

8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

858億4,947万円
前年比 110億8,112万円減（11.4%減）

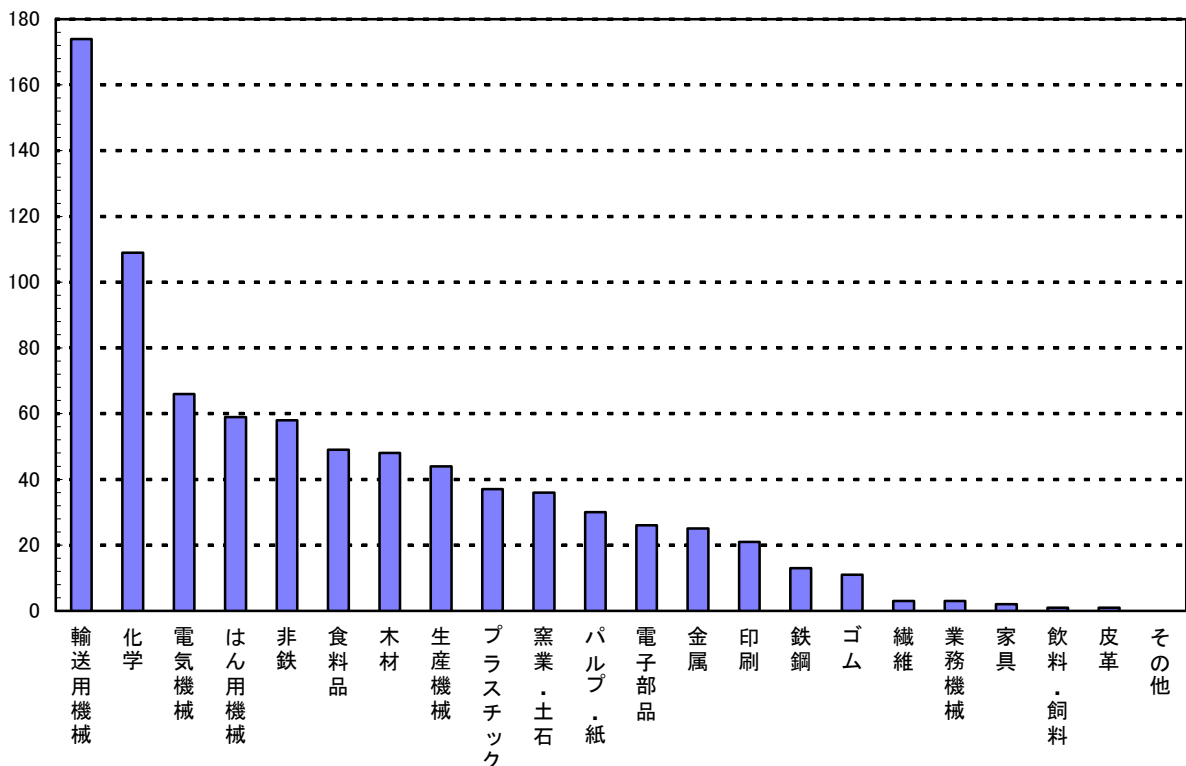
（1）産業中分類別の状況

有形固定資産投資総額を産業中分類別にみると、最も多いのは輸送用機械の173億6,520万円（構成比20.2%）、次いで化学の108億9,462万円（同12.7%）、電気機械の65億5,067万円（同7.6%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのはパルプ・紙の46.9%減、窯業・土石の41.7%減、はん用機械の26.4%減など14業種となった。

一方、増加したのは輸送用機械の32.1%増、木材の165.0%増、電気機械の60.2%増など8業種となった。（第21図、分析表5）

第21図 産業中分類別 有形固定資産投資総額
（従業者30人以上の事業所）



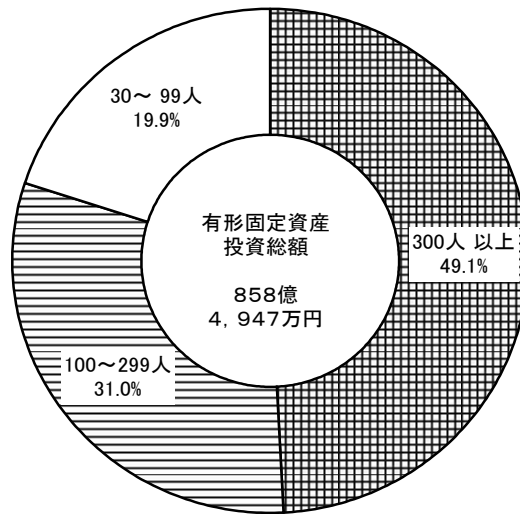
石油・石炭、情報通信の数値は秘匿した。

（2）従業者規模別の状況

有形固定資産投資総額を従業者規模別にみると、最も多いのは300人以上規模の421億4,328万円（構成比49.1%）、次いで100～299人規模の266億43万円（同31.0%）、30～99人規模の171億576万円（同19.9%）の順となった。

前年と比較してみると、300人以上規模の46億1,856万円減（9.9%減）、30～99人規模の40億3,276万円減（19.1%減）、100～299人規模の24億2,980万円減（8.4%減）と全ての規模で減少した。（第22図、分析表6）

第22図 従業者規模別 有形固定資産投資総額 構成比
(従業者4人以上の事業所)



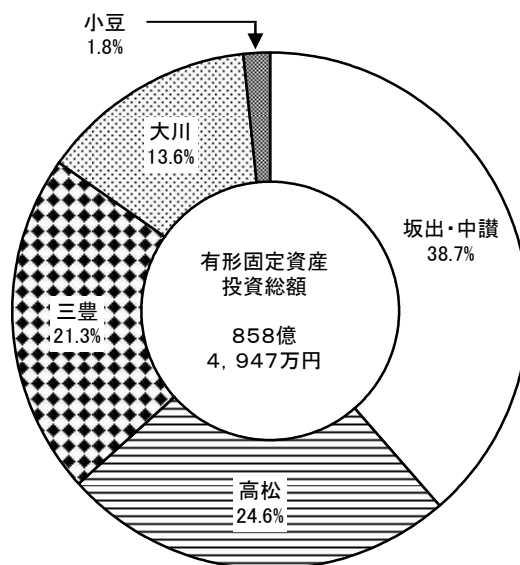
(3) 地域別の状況

有形固定資産投資総額を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の332億4,574万円(構成比38.7%)、次いで高松地域の211億2,010万円(同24.6%)、三豊地域の182億6,831万円(同21.3%)などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは坂出・中讃地域の82億6,026万円減(19.9%減)、三豊地域の20億1,971万円減(10.0%減)、大川地域の7億8,492万円減(6.3%減)、高松地域の1億9,346万円減(0.9%減)で、増加したのは小豆地域の1億7,723万円増(13.2%増)のみであった。

(第23図、分析表7)

第23図 地域別 有形固定資産投資総額 構成比
(従業者30人以上の事業所)



9 製造品等の在庫額（年末の合計）（従業員30人以上の事業所）

4,136億6,926万円
 年初比 904億1,428万円増（28.0%増）

（1）製造品等の在庫額（年末の合計）

製造品等の在庫額（年末の合計）を在庫形態別にみると、半製品・仕掛品在庫額が2,173億7,836万円（前年末比25.4%増）、原材料・燃料在庫額が1,007億1,598万円（同22.0%増）、製造品在庫額が955億7,492万円（同41.7%増）となった。（第13表）

1事業所当たり製造品等の在庫額（年末の合計）を産業中分類別にみると、多いのは非鉄の66億1,453万円、輸送用機械の50億8,845万円、金属の16億5,011億円などとなった。

一方、少ないのは印刷の6,361万円、皮革の1億619万円、飲料・飼料の1億6,129万円などとなった。

また、年末の在庫額と年初の在庫額を比較してみると、増加したのは、金属の316億6,501万円増（年初比96.9%増）、輸送用機械の174億6,181万円増（同25.3%増）、生産機械の64億5,554万円増（同34.9%増）など16業種となった。

一方、減少したのは、非鉄の23億9,214万円減（同5.7%減）、木材の20億2,152万円減（同27.0%減）、電子部品の2億3,955万円減（15.5%減）など6業種となった。（第14表）

（2）在庫率

在庫率を産業中分類別にみると、高いのは金属の51.5%、輸送用機械の30.3%、窯業・土石の28.7%などとなった。

一方、低いのは飲料・飼料の2.2%、印刷の4.1%、電子部品の4.9%などとなった。

（第14表、第24図）

第13表 在庫形態別 製造品等の在庫額（年末の合計）の推移
 （従業員30人以上の事業所）

項目		単位	16年	17年	18年	19年	20年
在庫額	実額	万円	22,235,812	25,660,406	29,616,561	32,325,498	41,366,926
	増減額	万円	651,458	3,424,594	3,956,155	*2,669,276	9,041,428
	前年比	%	103.0	115.4	115.4	*109.0	128.0
	増減率	%	3.0	15.4	15.4	*9.0	28.0
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
製造品 在庫額	実額	万円	5,441,787	5,729,344	6,233,857	6,743,012	9,557,492
	増減額	万円	220,574	287,557	504,513	*490,422	2,814,480
	前年比	%	104.2	105.3	108.8	*107.9	141.7
	増減率	%	4.2	5.3	8.8	*7.9	41.7
	構成比	%	24.5	22.3	21.0	20.9	23.1
半製品・ 仕掛品 在庫額	実額	万円	11,369,247	13,042,801	15,689,350	17,329,784	21,737,836
	増減額	万円	△88,904	1,673,554	2,646,549	*1,633,243	4,408,052
	前年比	%	99.2	114.7	120.3	*110.4	125.4
	増減率	%	△0.8	14.7	20.3	*10.4	25.4
	構成比	%	51.1	50.8	53.0	53.6	52.5
原材料・ 燃料在庫額	実額	万円	5,424,778	6,888,261	7,693,354	8,252,702	10,071,598
	増減額	万円	519,788	1,463,483	805,093	*545,611	1,818,896
	前年比	%	110.6	127.0	111.7	*107.1	122.0
	増減率	%	10.6	27.0	11.7	*7.1	22.0
	構成比	%	24.4	26.8	26	25.5	24.3

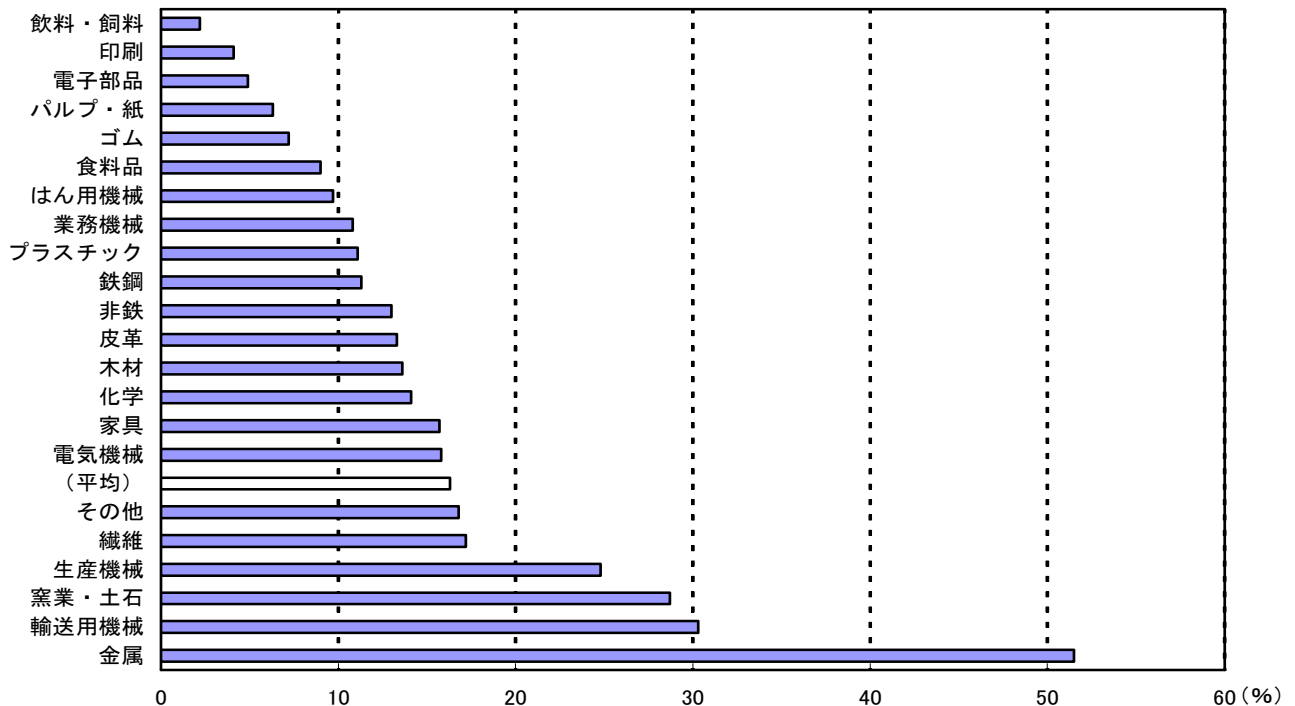
*19年の増減額・前年比・増減率については、時系列を考慮し、捕そく事業所を除いたもので算出している。

第14表 産業中分類別 製造品等の在庫額(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	20年年初 在庫額	20年年末 在庫額	20年在庫投資額 (年末-年初)	年初比	構成比	1事業所 当たり	在庫率
合計	32,585,602	41,366,926	8,781,324	126.9	100.0	91,117	16.3
09 食料品	1,647,487	2,140,531	493,044	129.9	5.2	18,613	9.0
10 飲料・飼料	72,129	48,386	△ 23,743	67.1	0.1	16,129	2.2
11 繊維	448,360	448,983	623	100.1	1.1	18,708	17.2
12 木材	749,810	547,658	△ 202,152	73.0	1.3	91,276	13.6
13 家具	145,671	157,241	11,570	107.9	0.4	52,414	15.7
14 パルプ・紙	669,723	685,233	15,510	102.3	1.7	21,414	6.3
15 印刷	158,240	209,900	51,660	132.6	0.5	6,361	4.1
16 化学	1,668,111	1,728,088	59,977	103.6	4.2	86,404	14.1
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	809,931	888,133	78,202	109.7	2.1	27,754	11.1
19 ゴム	108,337	113,535	5,198	104.8	0.3	28,384	7.2
20 皮革	63,882	63,711	△ 171	99.7	0.2	10,619	13.3
21 窯業・土石	916,231	1,194,633	278,402	130.4	2.9	85,331	28.7
22 鉄鋼	338,013	570,380	232,367	168.7	1.4	95,063	11.3
23 非鉄	4,207,932	3,968,718	△ 239,214	94.3	9.6	661,453	13.0
24 金属	3,268,913	6,435,414	3,166,501	196.9	15.6	165,011	51.5
25 はん用機械	816,098	866,046	49,948	106.1	2.1	37,654	9.7
26 生産機械	1,848,324	2,493,878	645,554	134.9	6.0	146,699	24.8
27 業務機械	71,623	75,114	3,491	104.9	0.2	18,779	10.8
28 電子部品	164,815	140,860	△ 23,955	85.5	0.3	35,215	4.9
29 電気機械	2,113,491	2,261,239	147,748	107.0	5.5	61,115	15.8
30 情報通信	×	×	×	×	×	×	×
31 輸送用機械	6,904,186	8,650,367	1,746,181	125.3	20.9	508,845	30.3
32 その他	102,624	99,154	△ 3,470	96.6	0.2	16,526	16.8

石油・石炭、情報通信の数値は秘匿した。

第24図 産業中分類別 在庫率
(従業者30人以上の事業所)



石油・石炭、情報通信の数値は秘匿した。

10 工業用地（従業者30人以上の事業所）

事業所敷地面積
 1,527万9,242㎡
 前年比 22万9,478㎡増（1.5%増）

土地生産性
 16.6万円/㎡
 前年比 0.6万円/㎡増（3.8%増）

（1）産業中分類別の状況

事業所敷地面積を産業中分類別にみると、最も大きいのは輸送用機械の255万911㎡（構成比16.7%）で、次いで金属の118万9,640㎡（同7.8%）、食料品の104万3,954㎡（同6.8%）などの順となった。（第25図、第15表）

1事業所当たり事業所敷地面積の平均は3万3,655㎡となり、産業中分類別にみると、最も大きいのは輸送用機械の15万54㎡、次いで非鉄の11万4,192㎡、木材の8万1,374㎡などの順となった。

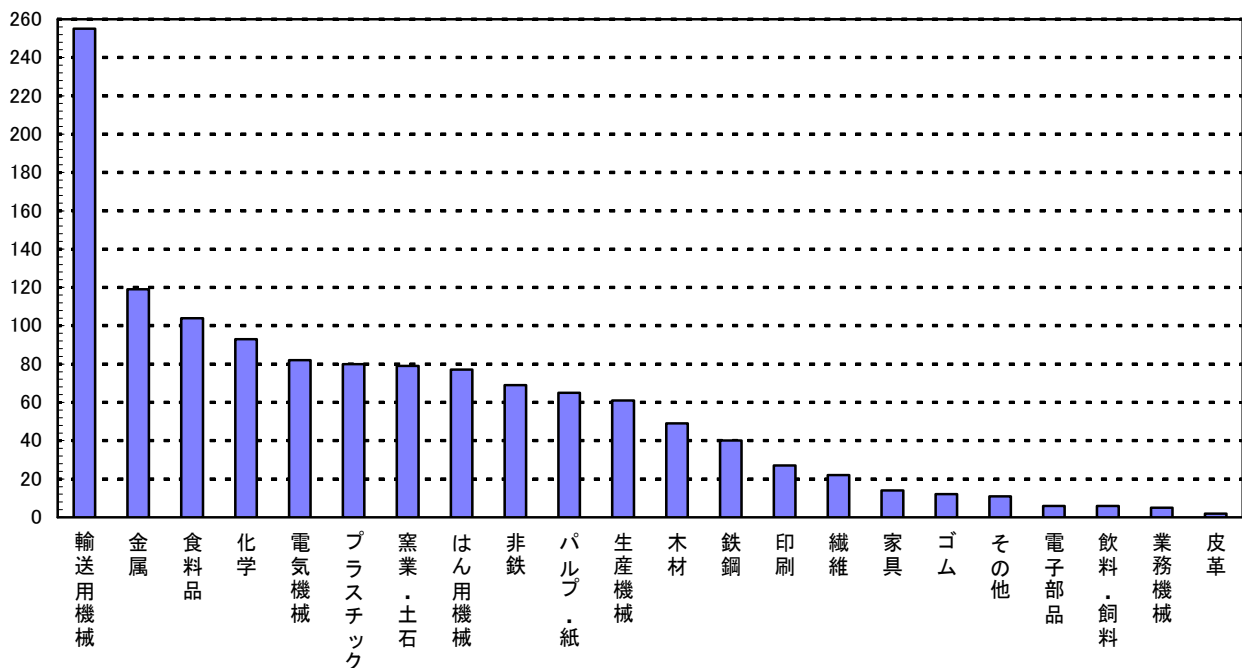
一方、小さいのは皮革の3,585㎡、印刷の8,228㎡、食料品の9,078㎡などとなった。

土地生産性（1㎡あたり）を産業中分類別にみると、高いのは電子部品の48.9万円、非鉄の44.5万円、飲料・飼料の39.3万円などとなった。

一方、低いのはその他の5.1万円、窯業・土石の5.3万円、家具の7.1万円などとなった。（第15表）

（万㎡）

第25図 産業中分類別 事業所敷地面積
 （従業者30人以上の事業所）



石油・石炭、情報通信の数値は秘匿した。

第15表 産業中分類別 事業所敷地面積 及び 土地生産性 (従業者30人以上の事業所)

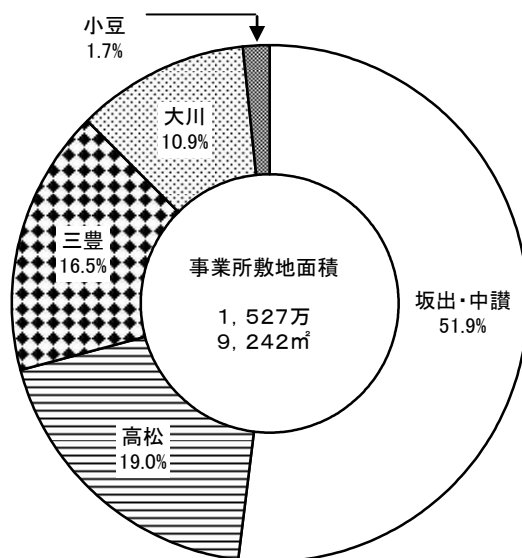
産業中分類	事業所敷地面積					土地生産性		
	20年	前年比	増減率	構成比	1事業所当たり	20年	前年比	
合計	㎡	%	%	%	㎡	万円/㎡	%	
合計	15,279,242	101.5	1.5	100.0	33,655	16.6	103.8	
09 食料品	1,043,954	97.8	△ 2.2	6.8	9,078	22.8	108.6	
10 飲料・飼料	55,374	75.0	△ 25.0	0.4	18,458	39.3	231.2	
11 繊維	221,031	46.6	△ 53.4	1.4	9,210	11.8	193.4	
12 木材	488,244	86.4	△ 13.6	3.2	81,374	8.3	105.1	
13 家具	141,249	98.5	△ 1.5	0.9	47,083	7.1	98.6	
14 パルプ・紙	654,005	90.6	△ 9.4	4.3	20,438	16.7	105.0	
15 印刷	271,530	122.3	22.3	1.8	8,228	18.9	84.0	
16 化学	933,042	101.2	1.2	6.1	46,652	13.1	111.0	
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×	
18 プラスチック	803,420	99.3	△ 0.7	5.3	25,107	10.0	108.7	
19 ゴム	122,135	100.0	0.0	0.8	30,534	12.9	104.0	
20 皮革	21,507	100.0	0.0	0.1	3,585	22.2	98.2	
21 窯業・土石	791,474	94.1	△ 5.9	5.2	56,534	5.3	110.4	
22 鉄鋼	399,779	97.5	△ 2.5	2.6	66,630	12.6	116.7	
23 非金属	685,151	100.2	0.2	4.5	114,192	44.5	80.6	
24 金属	1,189,640	100.0	0.0	7.8	30,504	10.5	106.1	
25 はん用機械	774,905	108.0	8.0	5.1	33,692	11.5	100.9	
26 生産機械	610,820	122.4	22.4	4.0	35,931	16.4	91.6	
27 業務機械	46,795	119.4	19.4	0.3	11,699	14.9	96.1	
28 電子部品	58,378	100.0	0.0	0.4	14,595	48.9	89.7	
29 電気機械	824,192	110.2	10.2	5.4	22,275	17.4	97.8	
30 情報通信	×	×	×	×	×	×	×	
31 輸送用機械	2,550,911	120.2	20.2	16.7	150,054	11.2	102.8	
32 その他	114,936	94.2	△ 5.8	0.8	19,156	5.1	85.0	

石油・石炭、情報通信の数値は秘匿した。

(2) 地域別の状況

事業所敷地面積を地域別にみると、最も大きいのは坂出・中讃地域の792万9,941㎡(構成比51.9%)、次いで高松地域の289万7,609㎡(同19.0%)、三豊地域の252万6,375㎡(同16.5%)などの順となった。(第26図、分析表7)

第26図 地域別 事業所敷地面積 構成比
(従業者30人以上の事業所)



1 1 工業用水（従業者30人以上の事業所）

1日当たり用水量
119万7,729m³
前年比 8,962m³減（0.7%減）

（1）水源別の用水量

従業者30人以上の事業所の1日当たり用水量は、119万7,729m³で、前年に比べ8,962m³減（0.7%減）となった。

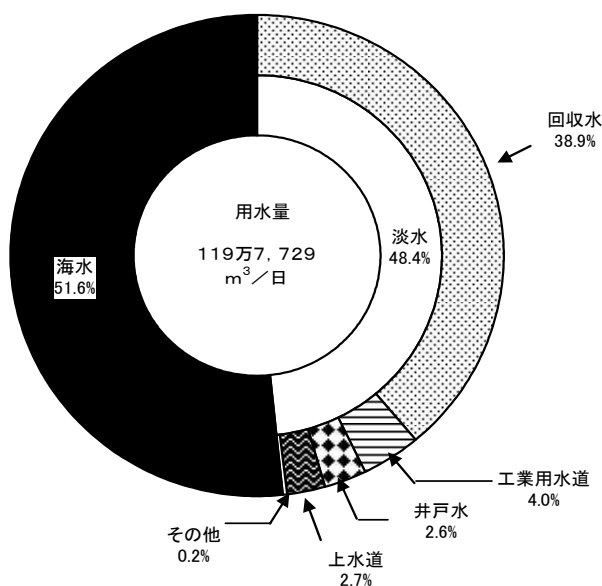
内訳は、淡水が57万9,674m³（構成比48.4%）、海水が61万8,055m³（同51.6%）で、前年に比べ、淡水が34,294m³減（5.6%減）、海水が2万5,332m³増（4.3%増）となった。

淡水の1日当たり用水量を水源別にみると、最も多いのは回収水の46万5,592m³（構成比38.9%）、次いで工業用水道の4万8,303m³（同4.0%）、上水道の3万1,869m³（同2.7%）などの順となった。（第16表、第27図）

第16表 水源別 用水量

水 源	19年	20年	増減量	前年比	増減率	構成比
合 計	m ³ /日 1,206,691	m ³ /日 1,197,729	m ³ △ 8,962	% 99.3	% △ 0.7	% 100.0
海 水	592,723	618,055	25,332	104.3	4.3	51.6
淡 水	613,968	579,674	△ 34,294	94.4	△ 5.6	48.4
回収水	481,277	465,592	△ 15,685	96.7	△ 3.3	38.9
工業用水道	48,414	48,303	△ 111	99.8	△ 0.2	4.0
井戸水	47,359	30,987	△ 16,372	65.4	△ 34.6	2.6
上水道	33,684	31,869	△ 1,815	94.6	△ 5.4	2.7
その他	3,234	2,923	△ 311	90.4	△ 9.6	0.2

第27図 水源別 用水量 構成比
（従業者30人以上の事業所）



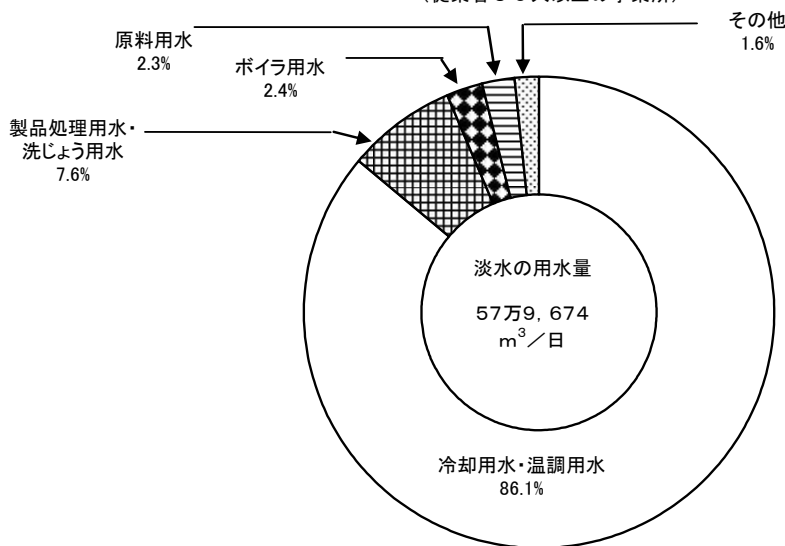
(2) 淡水の用途別用水量

淡水の1日当たり用水量を用途別にみると、最も多いのは冷却用水・温調用水の49万9,225 m³（構成比86.1%）、次いで製品処理用水・洗じょう用水の4万3,885 m³（同7.6%）、ボイラ用水の1万3,759 m³（同2.4%）などの順となった。（第17表、第28図）

第17表 淡水の用途別 用水量

用途	用水量	構成比
	m ³ /日	%
合計	579,674	100.0
冷却用水・温調用水	499,225	86.1
製品処理用水・洗じょう用水	43,885	7.6
ボイラ用水	13,759	2.4
原料用水	13,323	2.3
その他	9,482	1.6

第28図 淡水の用途別 用水量 構成比
(従業者30人以上の事業所)



(3) 産業中分類別の用水量

1日当たり用水量を産業中分類別にみると、最も多いのは非鉄の24万7,378 m³（構成比20.7%）、次いで化学の14万381 m³（同11.7%）、鉄鋼の5万2,892 m³（同4.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは非鉄の11.2%増、輸送用機械の25.3%増、プラスチックの1.7%増など6業種となった。

一方、減少したのは繊維の94.1%減、金属の19.8%減、食料品の24.5%減など16業種となった。（第18表、第29図）

また、淡水の1日当たり用水量を産業中分類別にみると、最も多いのは鉄鋼の5万2,892 m³（構成比9.1%）、次いで金属の4万9,182 m³（同8.5%）、食料品の2万6,668 m³（同4.6%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは輸送用機械の28.0%増、プラスチックの1.7%増、非鉄の1.1%増など6業種となった。

一方、減少したのは繊維の94.1%減、金属の19.8%減、食料品の28.3%減など16業種となった。（第19表）

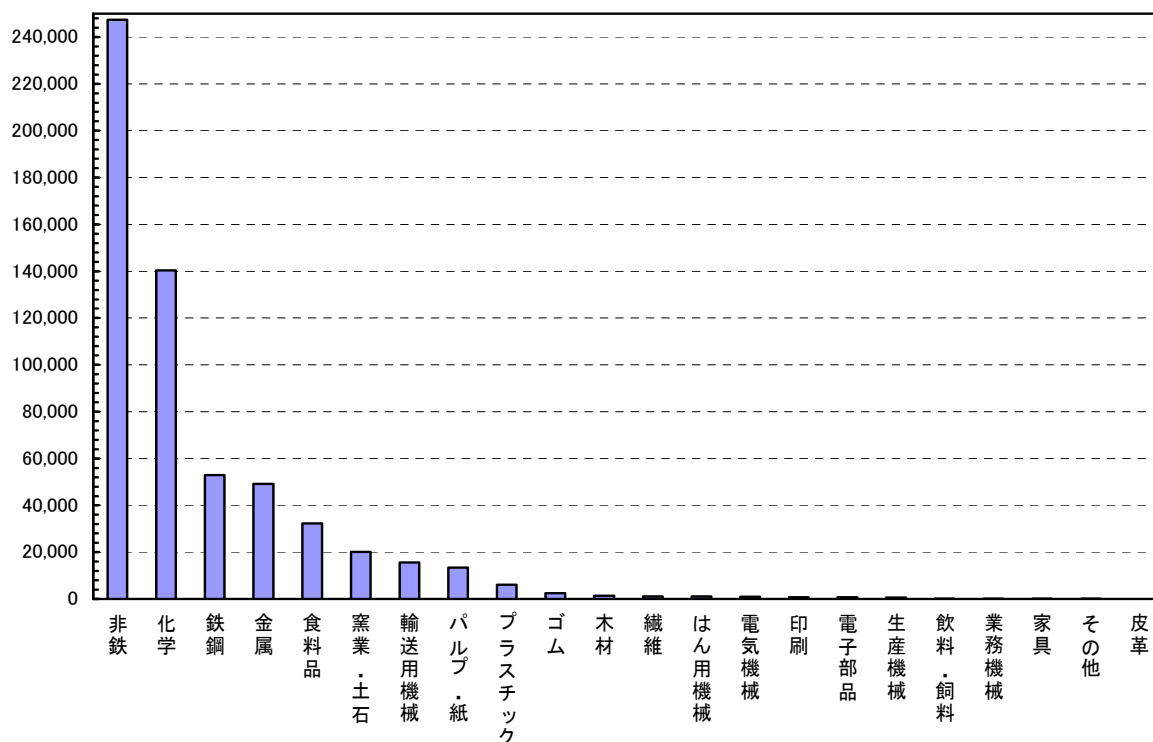
第18表 1日当たりの産業中分類別 工業用水使用量
(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	20年 合計	前年比	増減率	1事業所 当たり	構成比
合計	m ³ 1,197,729	% 99.3	% △ 0.7	m ³ 2,638	% 100.0
09 食料品	32,318	75.5	△ 24.5	281	2.7
10 飲料・飼料	94	24.7	△ 75.3	31	0.0
11 繊維	1,081	5.9	△ 94.1	45	0.1
12 木材	1,368	76.3	△ 23.7	228	0.1
13 家具	75	97.4	△ 2.6	25	0.0
14 パルプ・紙	13,427	99.8	△ 0.2	420	1.1
15 印刷	754	108.2	8.2	23	0.1
16 化学	140,381	99.8	△ 0.2	7,019	11.7
17 石油・石炭	×	×	×	×	×
18 プラスチック	6,154	101.7	1.7	192	0.5
19 ゴム	2,556	81.6	△ 18.4	639	0.2
20 皮革	33	106.5	6.5	6	0.0
21 窯業・土石	20,123	84.8	△ 15.2	1,437	1.7
22 鉄鋼	52,892	95.8	△ 4.2	8,815	4.4
23 非鉄	247,378	111.2	11.2	41,230	20.7
24 金属	49,182	80.2	△ 19.8	1,261	4.1
25 はん用機械	1,073	84.6	△ 15.4	47	0.1
26 生産機械	621	95.7	△ 4.3	37	0.1
27 業務機械	78	134.5	34.5	20	0.0
28 電子部品	716	86.1	△ 13.9	179	0.1
29 電気機械	1,020	41.3	△ 58.7	28	0.1
30 情報通信	×	×	×	×	×
31 輸送用機械	15,659	125.3	25.3	921	1.3
32 その他	69	71.9	△ 28.1	12	0.0

石油・石炭、情報通信の数値は秘匿した。

用水量
(m³/日)

第29図 産業中分類別 用水量
(従業者30人以上の事業所)



石油・石炭、情報通信の数値は秘匿した。

第19表 1日当たりの産業中分類別 淡水使用量
(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	20年 淡水	前年比	増減率	1事業所 当たり	構成比
	m ³	%	%		
合計	579,674	94.4	△ 5.6	1,277	100.0
09 食料品	26,668	71.7	△ 28.3	232	4.6
10 飲料・飼料	94	24.7	△ 75.3	31	0.0
11 繊維	1,081	5.9	△ 94.1	45	0.2
12 木材	1,368	76.3	△ 23.7	228	0.2
13 家具	75	97.4	△ 2.6	25	0.0
14 パルプ・紙	13,427	99.8	△ 0.2	420	2.3
15 印刷	754	108.2	8.2	23	0.1
16 化学	18,968	92.5	△ 7.5	948	3.3
17 石油・石炭	×	×	×	×	×
18 プラスチック	6,154	101.7	1.7	192	1.1
19 ゴム	2,556	81.6	△ 18.4	639	0.4
20 皮革	33	106.5	6.5	6	0.0
21 窯業・土石	4,594	99.6	△ 0.4	328	0.8
22 鉄鋼	52,892	95.8	△ 4.2	8,815	9.1
23 非鉄	9,361	101.1	1.1	1,560	1.6
24 金属	49,182	80.2	△ 19.8	1,261	8.5
25 はん用機械	1,073	84.6	△ 15.4	47	0.2
26 生産機械	621	95.7	△ 4.3	37	0.1
27 業務機械	78	134.5	34.5	20	0.0
28 電子部品	716	86.1	△ 13.9	179	0.1
29 電気機械	1,020	41.3	△ 58.7	28	0.2
30 情報通信	×	×	×	×	×
31 輸送用機械	14,237	128.0	28.0	837	2.5
32 その他	69	71.9	△ 28.1	12	0.0

石油・石炭、情報通信の数値は秘匿した。